資　料　番　号	3

県が資本金の四分の一以上を出資等している法人の経営状況について

１　一般財団法人　広島県森林整備・農業振興財団

２　一般社団法人　広島県野菜価格安定資金協会

３　一般社団法人　広島県果実生産出荷安定基金協会

４　一般社団法人　広島県畜産協会

５　一般社団法人　広島県山行苗木残苗補償協会

（県が資本金（１億円以上）を出資している法人）

・　広島県農業信用基金協会

令和２年６月１９日

農　　林　　水　　産　　局

出資法人経営状況説明書

1　法人の概要（令和２年６月１９日現在）

（１）基本情報

法人の名称	一般財団法人　広島県森林整備・農業振興財団	所 管 課	農林水産局農林水産総務課
所　在　地	広島市中区大手町四丁目２番１６号	設立登記	平成２５年３月２１日

基本財産等の額	３，０００千円	うち県出資額	３，０００千円	県出資比率	100%
県以外の出資者	なし				

設 立 目 的	農林地の保全・整備や農林業の振興・支援等を総合的に推進することにより，地球環境や国土の保全並びに快適で魅力ある農山村地域の実現を図り，もって心豊かで活力ある県民生活の向上に寄与する。
業 務 概 要	１　森林の保全整備・林業の担い手育成支援等に関する事業 ２　農業の担い手育成・経営支援等に関する事業 ３　森林の水源涵養等公益的機能発揮に関する事業 ４　その他法人の目的を達成するために必要な事業

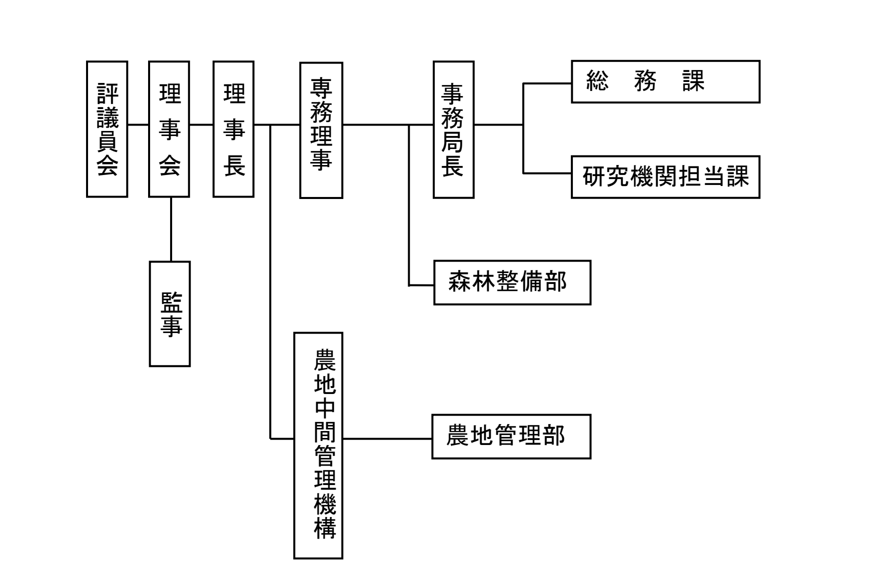
（２）役・職員の状況

区　分	役職員数	県職員	元県職員	その他	備　考
常 勤 役 員 数	２人	１人	１人	０人	
非常勤役員数	６人	１人	０人	５人	
常 勤 職 員 数	２９人	４人	０人	２５人	

役　職	氏　　名	県職員である者	備考
理 事 長	池 田　浩 二		常勤
専務理事	相 良　伊知郎	農林水産局付(部長)	常勤
理　　事	上 仲　孝 昌	農林水産局長	
理　　事	高 田　公 喜		
理　　事	竹 内　徳 將		
理　　事	藤 原　博 己		

役　職	氏　　名	県職員である者	備考
監　　事	山 口　洋 充		
監　　事	井 戸　陽 子		

（３）組織の概要



備　考

職員数　３９人

内訳
常勤職員　　　　２９人
（うち県派遣職員 ４人）
その他職員　　　１０人

２　令和２年度事業計画

（１）事業計画　（単位：千円）

事 業 名	事 業 内 容	令和2年度	令和元年度	増 減
1 森林の保全整備・林業の担い手育成支援等に関する事業	・県営林木材生産販売等を受託 ・市町の森林集積計画の策定を支援 ・林業従事者の育成確保，作業環境の改善等に関する事業の実施 ・コウヨウザン苗木の生産販売の実施	842,109	870,714	▲28,605
2 農業の担い手育成・経営支援等に関する事業	・農業の担い手育成，６次産業の推進に関する事業の実施 ・集落法人への農業生産や経営改善等の取組を支援 ・県，市町から振興計画策定等を受託	58,852	56,327	2,525
3 森林の水源涵養等公益的機能に関する事業	・水源の森に指定された森林の整備を実施 ＜特別会計＞	4,333	11,965	▲7,632
4 農地中間管理事業	・担い手への農地の集積と農地の集約化を加速し，農業への新規参入等を促進するため，農地の貸借等を実施＜特別会計＞	346,317	343,962	2,355
5 管理部門	共通経費及び管理費	20,795	18,285	2,510
合　計		1,272,406	1,301,253	▲28,847

【特記事項等】

１の増減理由
　農林水産業みらいプロジェクト助成事業の終了（▲58,323 千円）
　コウヨウザン苗木の生産販売事業の増（16,777 千円）
３の増減理由
　施業計画に基づく分収造林事業地等の減（▲7,632 千円）

（２）予算書　（単位：千円）

区 分		令和2年度	令和元年度	増 減	主な増減理由
経常収益	基本財産運用益	1	1	0	
	特定資産運用益	411	403	8	
	事業収益	257,901	246,821	11,080	苗木販売収益の増
	貸付料収益	200,792	200,432	360	
	委託料収益	606,456	582,505	23,951	地域計画策定事業の増
	補助金･負担金	152,989	188,700	▲35,711	農林水産業みらいプロジェクト助成事業の終了
	その他収益	16,511	22,877	▲6,366	
	計 ①	1,235,061	1,241,739	▲6,678	
経常費用	事業費	1,251,611	1,282,968	▲31,357	農林水産業みらいプロジェクト助成事業の終了
	管理費	20,795	18,285	2,510	
	その他費用	0	0	0	
	計 ②	1,272,406	1,301,253	▲28,847	
当期経常増減額 ③=①-②		▲37,345	▲59,514	22,169	
	経常外収益 ④	0	0	0	
	経常外費用 ⑤	0	0	0	
当期経常外増減額 ⑥=④-⑤		0	0	0	
法人税等 ⑦		2,410	2,410	0	
当期一般正味財産増減額⑧=③+⑥-⑦		▲39,755	▲61,924	22,169	
当期指定正味財産増減額 ⑨		0	0	0	
当期正味財産増減額合計 ⑩=⑧+⑨		▲39,755	▲61,924	22,169	

３　令和元年度事業報告

（１）事業報告　（単位：千円）

事　業　名	事　業　内　容	令和元年度	平成30年度	増　減
1 森林の保全整備・林業の担い手育成支援等に関する事業	・県営林木材生産販売等を受託 ・市町の森林集積計画の策定を支援 ・林業従事者の育成確保，作業環境の改善，森林等に関する事業の実施 ・農林水産業みらいプロジェクト助成事業（コウヨウザン苗木生産）の実施	854,572	814,763	39,809
2 農業の担い手育成・経営支援等に関する事業	・農業の担い手育成，６次産業の推進に関する事業の実施 ・集落法人への農業生産や経営改善等の取組を支援 ・県，市町から振興計画策定等を受託	51,874	48,152	3,722
3 森林の水源涵養等公益的機能に関する事業	・水源の森に指定された森林の整備を実施 ＜特別会計＞	10,678	11,623	▲945
4 農地中間管理事業	・担い手への農地の集積と農地の集約化を加速し，農業への新規参入等を促進するため，農地の貸借等を実施＜特別会計＞	306,905	285,093	21,812
5 管理部門	共通経費及び管理費	22,108	22,959	▲851
合　計		1,246,137	1,182,590	63,547

【特記事項等】

１の増減理由
　森林集積計画等策定事業実施市町の増（21,438 千円）
　主伐木材仕入原価（県営林事業）の増（19,837 千円）
　間伐による木材仕入原価の減（▲21,276 千円）
４の増減理由
　農地貸借業務の増加に伴う事業費の増（20,202 千円）

（２）正味財産増減計算書　（単位：千円）

区　分		令和元年度	平成30年度	増　減	主な増減理由
経常収益	基本財産運用益	3	1	2	
	特定資産運用益	425	431	▲6	
	事業収益	260,607	259,217	1,390	
	貸付料収益	186,423	164,670	21,753	農地貸借業務の増加に伴う貸付料の増
	委託料収益	565,333	526,692	38,641	森林集積計画等策定事業収益の増
	補助金・負担金	165,438	164,881	557	
	その他収益	26,570	31,203	▲4,633	
	計　①	1,204,799	1,147,095	57,704	
経常費用	事業費	1,224,029	1,159,631	64,398	森林集積計画等策定事業費の増
	管理費	22,108	22,959	▲851	
	その他費用	0	0	0	
	計　②	1,246,137	1,182,590	63,547	
当期経常増減額　③=①−②		▲41,338	▲35,495	▲5,843	
	経常外収益　④	1	100	▲99	
	経常外費用　⑤	1	250	▲249	
当期経常外増減額　⑥=④−⑤		0	▲150	150	
法人税等　⑦		6,763	5,220	1,543	
当期一般正味財産増減額　⑧=③+⑥−⑦		▲48,101	▲40,865	▲7,236	
当期指定正味財産増減額　⑨		0	0	0	
当期正味財産増減額合計　⑩=⑧+⑨		▲48,101	▲40,865	▲7,236	

（３）貸借対照表　（単位：千円）

区　分		令和元年度末	平成30年度末	増　減	主な増減理由
資産	流動資産	391,580	337,990	53,590	現預金の増
	固定資産	1,520,485	1,583,884	▲63,399	農林業担い手育成等事業引当資産の減
資　産　合計		1,912,065	1,921,874	▲9,809	
負債	流動負債	175,354	136,451	38,903	未払金の増
	固定負債	247,929	248,540	▲611	
	負　債　計　①	423,283	384,991	38,292	
正味財産	指定正味財産	17,004	17,004	0	
	うち，基本財産充当額	3,000	3,000	0	
	一般正味財産	1,471,778	1,519,879	▲48,101	
	うち，基本財産充当額	0	0	0	
	正味財産　計　②	1,488,782	1,536,883	▲48,101	
負債・正味財産 合計　③=①+②		1,912,065	1,921,874	▲9,809	

（４）キャッシュフロー計算書　（単位：千円）

区　分	令和元年度	平成30年度	増　減	主な増減理由
事業活動によるキャッシュ・フロー	▲116,891	▲74,800	▲42,091	定期預金預入による減
投資活動によるキャッシュ・フロー	47,578	40,540	7,038	農林業担い手育成等引当資産取崩による増
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲5,686	▲3,486	▲2,200	長期借入金返済支出による減
現金及び現金同等物の期末残高	152,803	227,803	▲75,000	

（５）県からの財政的支援　（単位：千円）

区　分	令和元年度	平成30年度	増　減	主な増減理由
補助金等	137,734	123,219	14,515	
委託料	500,190	482,474	17,716	県営林木材生産販売等受託事業の増
貸付金	0	0	0	
その他（追加出資等）	0	0	0	
合　計	637,924	605,693	32,231	
借入金残高（期末残高）	0	5,403	▲5,403	就農支援資金貸付金の返済
債務保証額（期末残高）	0	0	0	
損失補償契約に係る債務残高	0	0	0	

【県の財政的支援の目的・内容等】

補助金…県が目標とする「産業として自立できる農林水産業の確立」の実現に向け，県と財団が連携して実施する農林業及び農山村への総合支援に対する補助（農地中間管理事業 119,201 千円　等）
委託料…県営林の生産・販売等に係る支出，水稲・大豆等の原種栽培業務に係る支出　等
（県営林木材生産販売等受託事業 422,025 千円，主要農作物原種等栽培業務受託事業 19,293 千円　等）

（６）経営健全化計画の推進状況など特記事項

○　中期経営方針に基づいた事業の推進
　平成２９年５月に中期経営方針（平成２９年度～令和３年度）を策定し，経営の安定化を図りつつ，計画的かつ効果的に事業を推進している。
○　木材生産・販売体制の強化
　県が平成２６年３月から策定している県営林中期管理経営計画を踏まえ，木材生産・搬出コスト削減の具体策として，財団直営事業における作業班体制の見直しを始めとする生産効率向上に向けた改善策を実施するとともに，販売体制についても，協定取引の価格交渉及び市場等取引における販売先の選定等の取組を行っている。さらに，平成２８年度からは役員を含め２人の県職員を派遣。
○　平成２６年度からの農地中間管理事業の実施に伴い，執行体制を確立するために令和２年度は３人の県職員を派遣。

4 正味財産増減計算書の内訳

(1) 正味財産増減計算書(総括表)

(単位:千円)

科　　　　目	令和元年度決算A	平成30年度決算B	増減A−B	備　考
Ⅰ　一般正味財産増減の部				
1．経常増減の部				
(1) 経常収益				
①基本財産運用益	3	1	2	
②特定資産運用益	425	431	▲ 6	
③事業収益	260,607	259,217	1,390	
④貸付料収益	186,423	164,670	21,753	
⑤委託料収益	565,333	526,692	38,641	
⑥受取補助金等	165,438	164,881	557	
⑦就農支援資金利息収益	0	0	0	
⑧雑収益	13,578	14,895	▲ 1,317	
⑨引当金取崩額	12,992	16,308	▲ 3,316	
経常収益計	1,204,799	1,147,095	57,704	
(2) 経常費用				
①森林の保全整備・林業の担い手育成支援等に関する事業費	854,572	814,763	39,809	
県営林木材生産販売等受託事業費	405,923	413,317	▲ 7,394	
木材仕入原価	235,129	256,405	▲ 21,276	
県営林主伐受託事業費	16,186	0	16,186	
主伐木材仕入原価(県営林事業)	19,837	0	19,837	
中間土場仕分等事業費	2,575	4,367	▲ 1,792	
森林集積計画等策定支援事業費	21,438	0	21,438	
森林集積活動等支援事業費	8,179	0	8,179	
林業従事者育成確保事業費	40,438	35,282	5,156	
主要農作物原種等栽培業務受託事業費	19,539	19,399	140	
飼料作物等栽培業務受託事業費	14,083	12,271	1,812	
育種・木材・研究・施設管理業務受託事業費	20,449	20,235	214	
農林水産業みらいプロジェクト助成事業費	50,796	53,485	▲ 2,689	
②農業の担い手育成・経営支援等に関する事業費	51,874	48,152	3,722	
農業青年育成確保事業費	4,339	2,100	2,239	
農業ジーンバンク事業費	5,651	5,509	142	
地域計画等策定事業費	13,536	12,213	1,323	
6次産業化支援事業費	8,626	11,451	▲ 2,825	
農福連携障害者就労促進事業費	6,200	5,367	833	
農業経営サポート事業費	12,360	10,324	2,036	
集落法人連絡協議会業務費	1,162	1,188	▲ 26	
③農地中間管理事業費	302,993	281,103	21,890	
④森林の水源涵養等公益機能に関する事業費	469	598	▲ 129	
⑤管理費	20,793	24,192	▲ 3,399	
⑥引当金繰入額	9,197	9,183	14	
⑦圧縮記帳損	6,239	4,600	1,639	
経常費用計	1,246,137	1,182,590	63,547	
当期経常増減額	▲ 41,338	▲ 35,495	▲ 5,843	
2．経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
過年度損益修正益	1	100	▲ 99	
経常外収益計	1	100	▲ 99	
(2) 経常外費用				
機械及び装置除却損	0	0	0	
什器備品除却損	0	250	▲ 250	
過年度損益修正損	1	0	1	
経常外費用計	1	250	▲ 249	
当期経常外増減額	0	▲ 150	150	
税引前当期一般正味財産増減額	▲ 41,338	▲ 35,645	▲ 5,693	
法人税、住民税及び事業税	6,763	5,220	1,543	
当期一般正味財産増減額	▲ 48,101	▲ 40,865	▲ 7,236	
一般正味財産期首残高	1,519,879	1,560,744	▲ 40,865	
一般正味財産期末残高	1,471,778	1,519,879	▲ 48,101	

（単位：千円）

科　　　目	令和元年度決算A	平成30年度決算B	増減A−B	備　考
Ⅱ　指定正味財産増減の部				
①受取補助金等	165,438	164,881	557	
②基本財産運用益	2	1	1	
③特定資産運用益	425	431	▲ 6	
④一般正味財産への振替額	▲ 165,866	▲ 165,314	▲ 552	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	17,004	17,004	0	
指定正味財産期末残高	17,004	17,004	0	
Ⅲ　正味財産期末残高	1,488,782	1,536,883	▲ 48,101	

※　端数調整により合計が一致しない場合がある。

(2) 正味財産増減計算書（一般会計）

（単位：千円）

科　　　　　目	令和元年度決算A	平成30年度決算B	増減A−B	備　考
Ⅰ　一般正味財産増減の部				
1．経常増減の部				
(1) 経常収益				
①基本財産運用益	[3]	[1]	[2]	
基本財産受取利息	3	1	2	
②事業収益	[260,607]	[259,217]	[1,390]	
(保) 木材販売収益（県営林事業）	208,069	233,276	▲ 25,207	
(保) バイオマス材販売収益（県営林事業）	27,059	23,130	3,929	
(保) 主伐木材販売収益（県営林事業）	19,837	0	19,837	
(保) 中間土場仕分手数料収益（中間土場仕分等事業）	2,856	2,811	45	
(保) 樹苗販売収益	2,785	0	2,785	
③貸付料収益	[2,632]	[1,080]	[1,552]	
(保) 林業機械貸付事業収益	2,632	1,080	1,552	
④委託料収益	[565,333]	[526,692]	[38,641]	
(保) 県営林木材生産販売等受託事業収益	422,025	413,424	8,601	
(保) 森林整備受託事業収益	445	75	370	
(保) 森林集積計画等策定支援事業収益	23,529	0	23,529	
(保) 森林集積活動等支援事業収益	9,066	0	9,066	
(保) 林業就業支援事業収益	2,143	2,275	▲ 132	
(保) 緑の雇用現場技能者育成対策事業収益	17,452	17,035	417	
(保) 林業雇用改善事業収益	3,386	3,359	27	
(保) 主要農作物原種等栽培業務受託事業収益	19,293	19,116	177	
(保) 飼料作物等栽培業務受託事業収益	16,214	15,919	295	
(保) 育種・木材・研究・施設管理業務受託事業収益	19,699	18,263	1,436	
(担) 地域計画等策定事業収益	17,128	20,424	▲ 3,296	
(担) 6次産業化支援事業収益	8,134	11,000	▲ 2,866	
(担) 農福連携障害者就労促進事業収益	5,759	4,752	1,007	
(担) 集落法人連絡協議会業務収益	1,060	1,051	9	
⑤受取補助金等	[39,793]	[42,612]	[▲ 2,819]	
(担) 受取青年農業者就農支援事業費補助金	3,000	950	2,050	
(保) 受取農林水産業みらいプロジェクト助成金	27,704	34,371	▲ 6,667	
(担) 受取農業経営者サポート事業費補助金	9,090	7,292	1,798	
⑥雑収益	[13,572]	[14,894]	[▲ 1,322]	
受取利息	2,000	1,871	129	
施設利用収益	4,578	4,536	42	
雑収益	6,994	8,488	▲ 1,494	
⑦引当金取崩額	[9,183]	[9,873]	[▲ 690]	
賞与引当金取崩額	9,183	9,873	▲ 690	
経常収益計	891,122	854,369	36,753	
①森林の保全整備・林業の担い手育成支援等に関する事業費	854,572	814,763	39,809	
ア県営林木材生産販売等受託事業費	[405,923]	[413,317]	[▲ 7,394]	
保育事業費	(38,346)	(33,853)	(4,493)	
保育事業費	29,071	22,137	6,934	
作業道等補修費	9,275	11,716	▲ 2,441	
保育管理費	(10,034)	(9,343)	(691)	
給料手当	5,280	4,825	455	
法定福利費	1,870	1,751	119	
賃金	2,018	1,952	66	
消耗品費	44	34	10	
燃料費	219	241	▲ 22	
修繕費	50	0	50	
使用料賃借料	423	451	▲ 28	
通信運搬費	41	42	▲ 1	
租税公課	16	13	3	
支払手数料	70	34	36	
雑費	2	0	2	
利用間伐請負事業費	(199,254)	(200,741)	(▲ 1,487)	
請負事業費	198,660	199,964	▲ 1,304	
その他直接費	595	777	▲ 182	
利用間伐請負管理費	(30,135)	(30,039)	(96)	
給料手当	9,125	17,692	▲ 8,567	
法定福利費	1,524	2,923	▲ 1,399	
賃金	11,682	3,818	7,864	
福利厚生費	13	7	6	
消耗品費	340	425	▲ 85	
燃料費	119	209	▲ 90	
修繕費	312	249	63	
光熱水料費	568	524	44	
使用料賃借料	1,330	2,052	▲ 722	
通信運搬費	244	345	▲ 101	
研修費	66	9	57	
旅費交通費	113	107	6	
委託費	33	32	1	
租税公課	419	370	49	
支払手数料	79	93	▲ 14	
支払負担金	8	8	0	
減価償却費	4,021	1,092	2,929	
ソフトウェア償却費	35	84	▲ 49	
雑費	104	0	104	
利用間伐木材販売事業費	(33,125)	(43,475)	(▲ 10,350)	
請負事業費	10,655	10,935	▲ 280	
修理費	0	521	▲ 521	
燃料費	0	599	▲ 599	
搬送費	0	79	▲ 79	
市場手数料	216	538	▲ 322	
椪積整理費	171	484	▲ 313	
木材運搬費	22,081	25,698	▲ 3,617	
支払手数料	2	4	▲ 2	
給料手当	0	1,861	▲ 1,861	
法定福利費	0	257	▲ 257	
職員賃金	0	2,042	▲ 2,042	

（単位：千円）

科　　　目	令和元年度決算A	平成30年度決算B	増減A-B	備　考
使用料賃借料	0	456	▲ 456	
利用間伐木材販売管理費	(25,559)	(28,843)	(▲ 3,284)	
給料手当	19,339	17,036	2,303	
法定福利費	3,111	2,735	376	
賃金	1,159	2,665	▲ 1,506	
消耗品費	206	161	45	
燃料費	192	205	▲ 13	
光熱水料費	559	617	▲ 58	
使用料賃借料	780	1,038	▲ 258	
通信運搬費	128	214	▲ 86	
旅費交通費	3	3	0	
租税公課	20	109	▲ 89	
支払手数料	5	4	1	
支払負担金	32	32	0	
減価償却費	0	3,964	▲ 3,964	
ソフトウェア償却費	26	62	▲ 36	
立木販売調査事業費	(0)	(640)	(▲ 640)	
請負事業費	0	640	▲ 640	
立木販売調査管理費	(0)	(34,935)	(▲ 34,935)	
給料手当	0	21,256	▲ 21,256	
法定福利費	0	3,410	▲ 3,410	
賃金	0	991	▲ 991	
福利厚生費	0	26	▲ 26	
消耗品費	0	490	▲ 490	
燃料費	0	438	▲ 438	
修繕費	0	300	▲ 300	
光熱水料費	0	132	▲ 132	
使用料賃借料	0	2,747	▲ 2,747	
通信運搬費	0	131	▲ 131	
委託費	0	1,750	▲ 1,750	
消耗什器備品費	0	70	▲ 70	
租税公課	0	596	▲ 596	
支払手数料	0	5	▲ 5	
減価償却費	0	2,174	▲ 2,174	
ソフトウェア償却費	0	418	▲ 418	
県営林調査事業費	(884)	(0)	(884)	
請負事業費	884	0	884	
県営林調査管理費	(39,837)	(0)	(39,837)	
役員報酬	1,009	0	1,009	
給料手当	20,607	0	20,607	
法定福利費	4,059	0	4,059	
賃金	1,900	0	1,900	
福利厚生費	19	0	19	
消耗品費	949	0	949	
燃料費	353	0	353	
修繕費	406	0	406	
光熱水料費	172	0	172	
使用料賃借料	2,268	0	2,268	
通信運搬費	163	0	163	
委託費	1,919	0	1,919	
消耗什器備品費	636	0	636	
保険料	25	0	25	
租税公課	582	0	582	
支払手数料	6	0	6	
減価償却費	2,258	0	2,258	
ソフトウェア償却費	2,506	0	2,506	
一般管理費	(28,750)	(31,448)	(▲ 2,698)	
イ木材仕入原価	[235,129]	[256,405]	[▲ 21,276]	
木材購入原価	208,069	233,275	▲ 25,206	
バイオマス材購入原価	27,059	23,130	3,929	
ウ県営林主伐受託事業費	[16,186]	[0]	[16,186]	
主伐請負事業費	(13,791)	(0)	(13,791)	
請負事業費	10,771	0	10,771	
木材運搬費	3,020	0	3,020	
主伐請負管理費	(1,994)	(0)	(1,994)	
給料手当	1,466	0	1,466	
法定福利費	238	0	238	
消耗品費	27	0	27	
使用料賃借料	248	0	248	
通信運搬費	1	0	1	
旅費交通費	4	0	4	
租税公課	10	0	10	
支払手数料	0	0	0	
一般管理費	(401)	(0)	(401)	
エ主伐木材仕入原価(県営林事業)	[19,837]	[0]	[19,837]	
主伐木材購入原価	19,837	0	19,837	
オ中間土場仕分等事業費	[2,575]	[4,367]	[▲ 1,792]	
土場事業費	(1,017)	(0)	(1,017)	
労務賃金	1,017	0	1,017	
土場管理費	(29)	(3,212)	(▲ 3,183)	
消耗品費	25	0	25	
租税公課	3	4	▲ 1	
減価償却費	0	3,208	▲ 3,208	
主伐請負管理費	(953)	(747)	(206)	
給料手当	279	249	30	
法定福利費	45	39	6	
消耗品費	25	0	25	
修繕費	600	362	238	
使用料賃借料	3	3	0	
通信運搬費	1	1	0	
搬送費	0	79	▲ 79	
租税公課	0	0	0	
支払手数料	0	14	▲ 14	

（単位：千円）

科　　　目	令和元年度決算A	平成30年度決算B	増減A−B	備　考
一般管理費	(576)	(409)	(167)	
カ森林集積計画等策定支援事業費	[21,438]	[0]	[21,438]	
森林集積計画等策定支援事業費	(18,729)	(0)	(18,729)	
役員報酬	940	0	940	
給料手当	5,465	0	5,465	
法定福利費	924	0	924	
賃金	489	0	489	
消耗品費	96	0	96	
燃料費	60	0	60	
使用料賃借料	577	0	577	
通信運搬費	126	0	126	
研修費	54	0	54	
旅費交通費	224	0	224	
委託費	9,559	0	9,559	
租税公課	25	0	25	
支払手数料	188	0	188	
一般管理費	(2,709)	(0)	(2,709)	
キ森林集積活動等支援事業費	[8,179]	[0]	[8,179]	
森林集積活動等支援事業費	(6,676)	(0)	(6,676)	
給料手当	2,799	0	2,799	
法定福利費	426	0	426	
賃金	1,700	0	1,700	
消耗品費	82	0	82	
燃料費	44	0	44	
使用料賃借料	560	0	560	
通信運搬費	82	0	82	
旅費交通費	27	0	27	
委託費	93	0	93	
諸謝金	852	0	852	
租税公課	10	0	10	
一般管理費	(1,503)	(0)	(1,503)	
ク林業従事者育成確保事業費	[40,438]	[35,282]	[5,156]	
新規就業促進対策事業費	(328)	(371)	(▲ 43)	
助成金	328	371	▲ 43	
人材育成支援事業費	(451)	(178)	(273)	
助成金	451	178	273	
林業就業支援事業費	(2,087)	(2,255)	(▲ 168)	
役員報酬	6	0	6	
給料手当	235	228	7	
法定福利費	43	31	12	
賃金	278	239	39	
消耗品費	117	59	58	
使用料賃借料	411	572	▲ 161	
通信運搬費	3	4	▲ 1	
旅費交通費	37	33	4	
委託費	512	419	93	
諸謝金	209	252	▲ 43	
支払手数料	4	4	0	
雑費	234	415	▲ 181	
緑の雇用現場技能者育成対策事業費	(16,669)	(16,430)	(239)	
給料手当	871	849	22	
法定福利費	185	190	▲ 5	
賃金	4,328	4,222	106	
消耗品費	1,010	907	103	
燃料費	33	46	▲ 13	
使用料賃借料	2,478	2,717	▲ 239	
通信運搬費	27	18	9	
旅費交通費	520	406	114	
委託費	5,206	5,179	27	
諸謝金	1,981	1,896	85	
保険料	29	0	29	
支払手数料	0	0	0	
林業雇用改善促進事業費	(3,352)	(3,359)	(▲ 7)	
給料手当	1,541	1,560	▲ 19	
法定福利費	251	254	▲ 3	
賃金	550	551	▲ 1	
消耗品費	65	43	22	
印刷製本費	349	305	44	
燃料費	120	178	▲ 58	
使用料賃借料	120	108	12	
通信運搬費	59	59	0	
旅費交通費	39	51	▲ 12	
委託費	8	0	8	
諸謝金	250	248	2	
支払手数料	1	1	0	
林業機械民間リース支援事業費	(8,983)	(4,750)	(4,233)	
助成金	8,981	4,743	4,238	
通信運搬費	3	7	▲ 4	
森林・林業人材育成対策事業費	(390)	(265)	(125)	
消耗品費	45	2	43	
燃料費	8	0	8	
使用料賃借料	20	49	▲ 29	
通信運搬費	5	5	0	
旅費交通費	25	14	11	
委託費	41	0	41	
諸謝金	229	194	35	
保険料	16	0	16	
林業支援事業管理費	(6,002)	(5,069)	(933)	
給料手当	0	1,797	▲ 1,797	
法定福利費	0	298	▲ 298	
賃金	5,524	1,969	3,555	
福利厚生費	13	13	0	
消耗品費	10	16	▲ 6	

（単位：千円）

科　　目	令和元年度決算A	平成30年度決算B	増減A−B	備　考
印刷製本費	0	29	▲ 29	
修繕費	0	14	▲ 14	
使用料賃借料	157	171	▲ 14	
通信運搬費	74	69	5	
研修費	9	0	9	
旅費交通費	63	116	▲ 53	
委託費	15	373	▲ 358	
消耗什器備品費	0	65	▲ 65	
租税公課	2	2	0	
支払負担金	135	135	0	
支払手数料	0	1	▲ 1	
一般管理費	(2,175)	(2,607)	(▲ 432)	
ケ主要農作物原種等栽培業務受託事業費	[19,539]	[19,399]	[140]	
主要農作物原種等栽培業務受託事業費	(16,485)	(16,471)	(14)	
給料手当	5,719	4,440	1,279	
法定福利費	911	726	185	
福利厚生費	0	4	▲ 4	
賃金	7,121	8,425	▲ 1,304	
消耗品費	1,701	1,753	▲ 52	
燃料費	12	16	▲ 4	
修繕費	0	64	▲ 64	
光熱水料費	491	587	▲ 96	
使用料賃借料	286	311	▲ 25	
通信運搬費	116	116	0	
研修費	100	0	100	
租税公課	28	28	0	
一般管理費	(3,054)	(2,928)	(126)	
コ飼料作物等栽培業務受託事業費	[14,083]	[12,271]	[1,812]	
飼料作物等栽培業務受託事業費	(10,931)	(9,246)	(1,685)	
給料手当	6,858	5,754	1,104	
法定福利費	1,118	924	194	
賃金	2,709	2,136	573	
福利厚生費	8	0	8	
修繕費	3	166	▲ 163	
消耗品費	6	0	6	
光熱水料費	23	23	0	
使用料賃借料	64	101	▲ 37	
通信運搬費	121	122	▲ 1	
租税公課	20	20	0	
一般管理費	(3,152)	(3,025)	(127)	
サ育種･木材･研究･施設管理業務受託事業費	[20,449]	[20,235]	[214]	
育種･木材･研究･施設管理業務受託事業費	(17,253)	(17,124)	(129)	
給料手当	6,463	5,587	876	
法定福利費	1,043	921	122	
賃金	5,627	5,883	▲ 256	
福利厚生費	53	58	▲ 5	
消耗品費	237	200	37	
燃料費	637	690	▲ 53	
修繕費	204	197	7	
光熱水料費	59	319	▲ 260	
使用料賃借料	1,651	1,172	479	
通信運搬費	34	172	▲ 138	
搬送費	107	102	5	
研修費	36	19	17	
旅費交通費	3	3	0	
租税公課	28	42	▲ 14	
減価償却費	31	31	0	
支払手数料	0	66	▲ 66	
未利用財購入原価	1,039	1,663	▲ 624	
一般管理費	(3,196)	(3,110)	(86)	
シ農林水産業みらいプロジェクト助成事業費	[50,796]	[53,485]	[▲ 2,689]	
農林水産業みらいプロジェクト助成事業費	(47,320)	(49,490)	(▲ 2,170)	
役員報酬	105	0	105	
給料手当	13,524	14,558	▲ 1,034	
法定福利費	2,200	2,330	▲ 130	
賃金	5,279	7,554	▲ 2,275	
消耗品費	3,420	3,854	▲ 434	
印刷製本費	16	0	16	
燃料費	93	148	▲ 55	
修繕費	46	105	▲ 59	
光熱水料費	484	187	297	
使用料賃借料	905	525	380	
通信運搬費	527	172	355	
搬送費	0	69	▲ 69	
旅費交通費	1,424	1,145	279	
委託費	10,909	10,352	557	
消耗什器備品費	224	286	▲ 62	
保険料	12	19	▲ 7	
租税公課	220	302	▲ 82	
支払手数料	121	43	78	
支払負担金	60	0	60	
減価償却費	7,750	7,840	▲ 90	
一般管理費	(3,476)	(3,996)	(▲ 520)	
②農業の担い手育成･経営支援等に関する事業費	51,874	48,152	3,722	
ア農業青年育成確保事業費	[4,339]	[2,100]	[2,239]	
クラブ活動支援事業費	(80)	(80)	(0)	
新規就農促進支援事業費	(500)	(500)	(0)	
青年農業者就農支援事業費	(3,241)	(1,245)	(1,996)	
役員報酬	1,168	0	1,168	
給料手当	1,517	944	573	
法定福利費	405	150	255	
燃料費	12	9	3	
使用料賃借料	115	110	5	

（単位：千円）

科　　　目	令和元年度決算A	平成30年度決算B	増減A−B	備　考
通信運搬費	12	15	▲ 3	
委託費	12	12	0	
租税公課	0	5	▲ 5	
一般管理費	(519)	(276)	(243)	
イ農業ジーンバンク事業費	[5,651]	[5,509]	[142]	
農業ジーンバンク事業費	(5,154)	(4,871)	(283)	
役員報酬	885	0	885	
給料手当	2,002	2,685	▲ 683	
法定福利費	458	421	37	
賃金	1,417	1,483	▲ 66	
消耗品費	0	111	▲ 111	
燃料費	1	2	▲ 1	
使用料賃借料	388	105	283	
通信運搬費	1	3	▲ 2	
旅費交通費	0	2	▲ 2	
消耗什器備品費	0	59	▲ 59	
租税公課	0	0	0	
一般管理費	(498)	(638)	(▲ 140)	
ウ地域計画等策定事業費	[13,536]	[12,213]	[1,323]	
地域計画等策定事業費	(9,948)	(8,801)	(1,147)	
役員報酬	1,906	0	1,906	
給料手当	2,021	1,815	206	
法定福利費	603	297	306	
賃金	1,207	1,801	▲ 594	
消耗品費	44	364	▲ 320	
燃料費	40	60	▲ 20	
使用料賃借料	758	646	112	
修繕費	37	0	37	
通信運搬費	154	58	96	
旅費交通費	87	486	▲ 399	
委託費	2,964	3,062	▲ 98	
諸謝金	0	72	▲ 72	
租税公課	19	19	0	
支払手数料	9	27	▲ 18	
ソフトウェア償却費	80	80	0	
雑費	18	15	3	
一般管理費	(3,587)	(3,412)	(175)	
エ6次産業化支援事業費	[8,626]	[11,451]	[▲ 2,825]	
6次産業化支援事業費	(7,253)	(10,077)	(▲ 2,824)	
役員報酬	645	0	645	
給料手当	2,455	1,574	881	
法定福利費	448	244	204	
賃金	957	4,205	▲ 3,248	
消耗品費	13	9	4	
印刷製本費	76	154	▲ 78	
燃料費	62	107	▲ 45	
使用料賃借料	638	947	▲ 309	
通信運搬費	13	95	▲ 82	
旅費交通費	378	401	▲ 23	
委託費	13	21	▲ 8	
諸謝金	1,534	2,281	▲ 747	
租税公課	10	20	▲ 10	
支払手数料	12	17	▲ 5	
一般管理費	(1,373)	(1,374)	(▲ 1)	
オ農福連携障害者就労促進事業費	[6,200]	[5,367]	[833]	
農福連携障害者就労促進事業費	(5,386)	(4,464)	(922)	
役員報酬	331	0	331	
給料手当	1,214	1,678	▲ 464	
法定福利費	233	287	▲ 54	
賃金	1,665	1,107	558	
消耗品費	35	43	▲ 8	
燃料費	17	2	15	
使用料賃借料	839	435	404	
通信運搬費	28	41	▲ 13	
旅費交通費	85	18	67	
諸謝金	920	836	84	
租税公課	10	2	8	
支払手数料	9	14	▲ 5	
一般管理費	(813)	(904)	(▲ 91)	
カ農業経営者サポート事業費	[12,360]	[10,324]	[2,036]	
農業経営法人化事業費	(1,200)	0	1,200	
農業経営者サポート事業費	(10,751)	(9,917)	(834)	
役員報酬	462	0	462	
給料手当	675	1,397	▲ 722	
法定福利費	171	219	▲ 48	
賃金	3,774	3,920	▲ 146	
消耗品費	28	81	▲ 53	
印刷製本費	53	75	▲ 22	
燃料費	8	61	▲ 53	
使用料賃借料	922	922	0	
通信運搬費	36	22	14	
旅費交通費	71	45	26	
委託費	17	99	▲ 82	
諸謝金	4,510	3,064	1,446	
租税公課	0	0	0	
支払手数料	24	13	11	
一般管理費	(409)	(406)	3	
ク集落法人連絡協議会業務費	[1,162]	[1,188]	[▲ 26]	
集落法人連絡協議会業務費	(1,017)	(1,063)	(▲ 46)	
役員報酬	106	0	106	
給料手当	133	166	▲ 33	
法定福利費	37	26	11	
賃金	613	698	▲ 85	

（単位：千円）

科　　目	令和元年度決算A	平成30年度決算B	増減A−B	備　考
消耗品費	58	89	▲ 31	
燃料費	11	11	0	
使用料賃借料	60	72	▲ 12	
一般管理費	(145)	(126)	19	
③管理費	[12,911]	[13,776]	[▲ 865]	
一般管理費	(12,911)	(13,776)	(▲ 865)	
役員報酬	0	950	▲ 950	
給料手当	295	0	295	
法定福利費	51	426	▲ 375	
退職給付費用	7,727	7,250	477	
賃金	142	997	▲ 855	
福利厚生費	45	48	▲ 3	
修繕費	1,518	422	1,096	
光熱水料費	189	214	▲ 25	
使用料賃借料	540	644	▲ 104	
会議費	128	119	9	
通信運搬費	7	9	▲ 2	
旅費交通費	18	18	0	
委託費	309	797	▲ 488	
消耗什器備品費	0	162	▲ 162	
諸謝金	300	360	▲ 60	
保険料	151	150	1	
租税公課	1,153	769	384	
広告料	22	22	0	
減価償却費	275	254	21	
ソフトウェア償却費	38	114	▲ 76	
雑費	2	50	▲ 48	
④他会計への繰出額	[3,906]	[3,991]	[▲ 85]	
他会計への繰出額	3,906	3,991	▲ 85	
⑤引当金繰入額	[9,197]	[9,183]	[14]	
賞与引当金繰入額	9,197	9,183	14	
経常費用計	932,460	889,865	42,595	
当期経常増減額	▲ 41,338	▲ 35,496	▲ 5,842	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
①過年度損益修正益	[1]	[100]	[▲ 99]	
過年度損益修正益	1	100	▲ 99	
経常外収益計	1	100	▲ 99	
①除去損失	[0]	[250]	[▲ 250]	
機械及び装置除却損	0	0	0	
什器備品除却損	0	250	▲ 250	
②過年度損益修正損	[1]	[0]	[1]	
過年度損益修正損	1	0	1	
経常外費用計	1	250	▲ 249	
当期経常外増減額	0	▲ 150	150	
税引前当期一般正味財産増減額	▲ 41,338	▲ 35,646	▲ 5,692	
法人税、住民税及び事業税	6,763	5,220	1,543	
当期一般正味財産増減額	▲ 48,101	▲ 40,866	▲ 7,235	
一般正味財産期首残高	1,203,485	1,244,350	▲ 40,865	
一般正味財産期末残高	1,155,383	1,203,485	▲ 48,102	
Ⅱ　指定正味財産増減の部				
①受取補助金等	[39,793]	[42,612]	[▲ 2,819]	
(担)青年農業者就農支援事業費補助金	3,000	950	2,050	
(保)受取農林水産業みらいプロジェクト助成金	27,704	34,371	▲ 6,667	
(担)受取農業経営者サポート事業費補助金	9,090	7,292	1,798	
②基本財産運用益	[2]	[1]	[1]	
基本財産運用益	2	1	1	
③一般正味財産への振替額	[▲ 39,796]	[▲ 42,613]	[2,817]	
一般正味財産への振替額	▲ 39,796	▲ 42,613	2,817	
指定正味財産期首残高	3,000	3,000	0	
指定正味財産期末残高	3,000	3,000	0	
Ⅲ　正味財産期末残高	1,158,383	1,206,485	▲ 48,102	

※　端数調整により合計が一致しない場合がある。

(3) 正味財産増減計算書（就農支援資金貸付事業特別会計）

（単位：千円）

科　　目	令和元年度決算A	平成30年度決算B	増減A−B	備　考
Ⅰ　一般正味財産増減の部				
1．経常増減の部				
(1) 経常収益				
①就農支援資金利息収益	[0]	[0]	[0]	
就農支援資金預金利息収益	0	0	0	
②就農支援資金違約金	[0]	[0]	[0]	
就農支援資金違約金	0	0	0	
経常収益計	0	0	0	
(2) 経常費用				
管理費	[0]	[0]	[0]	
租税公課	0	0	0	
経常費用計	0	0	0	
当期経常増減額	0	0	0	
2．経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	0	0	0	
一般正味財産期首残高	240	240	0	
一般正味財産期末残高	240	240	0	
Ⅱ　指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
Ⅲ　正味財産期末残高	240	240	0	

※　端数調整により合計が一致しない場合がある。

(4) 正味財産増減計算書（水源の森事業特別会計）

（単位：千円）

科　　目	令和元年度決算A	平成30年度決算B	増減A−B	備　考
Ⅰ　一般正味財産増減の部				
1．経常増減の部				
(1) 経常収益				
①特定資産運用益	[425]	[431]	[▲ 6]	
制限付運用資産受取利息	15	5	10	
森林勘定引当資産受取利息	410	426	▲ 16	
②受取補助金等	[6,443]	[4,757]	[1,686]	
受取補助金	6,443	4,757	1,686	
③雑収益	[0]	[0]	[0]	
受取利息	0	0	0	
④引当金取崩額	[3,809]	[6,435]	[▲ 2,626]	
森林勘定引当金取崩額	3,809	6,435	▲ 2,626	
経常収益計	10,678	11,623	▲ 945	
(2) 経常費用				
①事業費	[469]	[598]	[▲ 129]	
事業請負費	(469)	(598)	(▲ 129)	
保育事業費	18	274	▲ 256	
その他直接費	450	324	126	
②管理費	[3,969]	[6,425]	[▲ 2,456]	
管理費	(3,969)	(6,425)	(▲ 2,456)	
給料手当	3,202	3,202	0	
法定福利費	523	523	0	
消耗品費	56	30	26	
印刷製本費	39	38	1	
使用料賃借料	20	17	3	
通信運搬費	8	6	2	
委託料	0	2,484	▲ 2,484	
租税公課	115	118	▲ 3	
支払手数料	7	8	▲ 1	
③圧縮記帳損	[6,239]	[4,600]	[1,639]	
圧縮記帳損	6,239	4,600	1,639	
経常費用計	10,678	11,623	▲ 945	
当期経常増減額	0	0	0	
2．経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	0	0	0	
一般正味財産期首残高	316,155	316,155	0	
一般正味財産期末残高	316,155	316,155	0	
Ⅱ　指定正味財産増減の部				
①受取補助金等	[6,443]	[4,757]	[1,686]	
受取補助金	6,443	4,757	1,686	
②特定資産運用益	[425]	[431]	[▲ 6]	
制限付運用資産受取利息	15	5	10	
森林勘定引当資産受取利息	410	426	▲ 16	
③一般正味財産への振替額	[▲ 6,868]	[▲ 5,188]	[▲ 1,680]	
一般正味財産への振替額	▲ 6,868	▲ 5,188	▲ 1,680	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	14,004	14,004	0	
指定正味財産期末残高	14,004	14,004	0	
Ⅲ　正味財産期末残高	330,159	330,159	0	

※　端数調整により合計が一致しない場合がある。

(5) 正味財産増減計算書（農地中間管理事業特別会計）

（単位：千円）

科　　目	令和元年度決算A	平成30年度決算B	増減A-B	備　考
Ⅰ　一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①貸付料収益	[183,792]	[163,590]	[20,202]	
用地貸付料収益	183,792	163,590	20,202	
②受取補助金等	[119,201]	[117,512]	[1,689]	
農地中間管理事業補助金	119,201	117,512	1,689	
③雑収益	[7]	[0]	[7]	
受取利息	0	0	0	
雑収益	6	0	6	
④他会計からの繰入額	[3,906]	[3,991]	[▲ 85]	
他会計からの繰入額	3,906	3,991	▲ 85	
経常収益計	306,906	285,094	21,812	
(2) 経常費用				
①補助事業費	[302,993]	[281,103]	[21,890]	
事業費	(183,792)	(163,590)	(20,202)	
借受地代	183,792	163,590	20,202	
事業管理費	(2,114)	(893)	(1,221)	
使用料賃借料	99	22	77	
委託費	1,222	30	1,192	
支払負担金	793	841	▲ 48	
運営事業費	(117,088)	(116,619)	(469)	
役員報酬	3,202	0	3,202	
給料手当	40,259	44,275	▲ 4,016	
法定福利費	10,875	11,037	▲ 162	
賃金	17,087	17,918	▲ 831	
福利厚生費	74	96	▲ 22	
消耗品費	1,669	1,088	581	
印刷製本費	561	309	252	
燃料費	263	259	4	
修繕費	115	38	77	
光熱水料費	754	752	2	
使用料賃借料	10,118	9,546	572	
通信運搬費	2,810	2,714	96	
研修費	4	37	▲ 33	
旅費交通費	1,309	1,689	▲ 380	
委託費	19,583	20,028	▲ 445	
消耗什器備品費	83	0	83	
租税公課	7	9	▲ 2	
支払手数料	238	207	31	
支払負担金	300	0	300	
保険料	31	28	3	
諸謝金	7,746	6,589	1,157	
②管理費	[3,912]	[3,991]	[▲ 79]	
管理費	(2,674)	(948)	(1,726)	
給料手当	1,456	0	1,456	
法定福利費	423	0	423	
賃金	100	0	100	
燃料費	27	19	8	
使用料賃借料	116	53	63	
通信運搬費	13	20	▲ 7	
旅費交通費	0	7	▲ 7	
支払負担金	374	689	▲ 315	
租税公課	0	0	0	
支払手数料	8	3	5	
減価償却費	157	157	0	
一般管理費	(1,238)	(3,043)	(▲ 1,805)	
経常費用計	306,905	285,093	21,812	
当期経常増減額	0	1	▲ 1	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	0	1	▲ 1	
一般正味財産期首残高	0	▲ 1	1	
一般正味財産期末残高	1	0	1	
Ⅱ　指定正味財産増減の部				
受取補助金等	[119,201]	[117,512]	[1,689]	
農地中間管理事業補助金	119,201	117,512	1,689	
一般正味財産への振替額	[▲ 119,201]	[▲ 117,512]	[▲ 1,689]	
一般正味財産への振替額	▲ 119,201	▲ 117,512	▲ 1,689	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
Ⅲ　正味財産期末残高	1	0	1	

※　端数調整により合計が一致しない場合がある。

5 貸借対照表の内訳

（1） 貸借対照表(総括表)

（単位 : 千円）

科目	令和元年度決算A	平成30年度決算B	増減A−B	備考
Ⅰ 資産の部				
1. 流動資産				
普通預金	152,803	227,803	▲ 75,000	
定期預金	100,000	0	100,000	
未収金	100,886	74,847	26,039	
一般会計への未収金	6,321	3,991	2,330	
特別会計への未収金	26,800	29,405	▲ 2,605	
未収収益	888	784	104	
農地保有合理化事業用地	4	4	0	
苗木	2,513	0	2,513	
前払費用	1,038	1,158	▲ 120	
特別会計貸付金	327	0	327	
流動資産合計	391,580	337,990	53,590	
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
基本財産	3,000	3,000	0	
基本財産合計	3,000	3,000	0	
(2) 特定資産				
機械及び装置	0	3,208	▲ 3,208	
制限付運用資産	14,004	14,004	0	
森林勘定引当資産	215,060	218,869	▲ 3,809	
減価償却引当資産	38,124	34,916	3,208	
供託金	4	0	4	
退職給付引当資産	30,050	26,565	3,485	
特定資産合計	297,242	297,562	▲ 320	
(3) その他の固定資産				
建物	27,003	29,481	▲ 2,478	
構築物	1,009	6,821	▲ 5,812	
機械及び装置	1,226	2,254	▲ 1,028	
什器備品	3,328	4,695	▲ 1,367	
土地	3,785	3,785	0	
森林経営勘定	8	8	0	
分収林費用負担金	316,066	316,066	0	
農林業担い手育成等事業引当資産	327,773	358,602	▲ 30,829	
事業体質強化積立資産	504,883	522,833	▲ 17,950	
出資金	3,430	3,430	0	
電話加入権	994	994	0	
差入保証金	730	730	0	
長期貸付金	16,188	21,143	▲ 4,955	
ソフトウェア	13,820	12,479	1,341	
その他の固定資産合計	1,220,243	1,283,322	▲ 63,079	
固定資産合計	1,520,485	1,583,884	▲ 63,399	
資 産 合 計	1,912,065	1,921,874	▲ 9,809	
Ⅱ 負債の部				
1. 流動負債				
一年以内返済長期借入金	287	5,686	▲ 5,399	
未払金	124,099	81,499	42,600	
一般会計からの未払金	26,800	29,405	▲ 2,605	
特別会計からの未払金	6,321	3,991	2,330	
未払費用	136	120	16	
前受金	385	378	7	
預り金	1,039	970	69	
未払法人税	6,763	5,220	1,543	
賞与引当金	9,197	9,183	14	
一般会計借入金	327	0	327	
流動負債合計	175,354	136,451	38,903	
2. 固定負債				
長期借入金	2,819	3,106	▲ 287	
森林勘定引当金	215,060	218,869	▲ 3,809	
退職給付引当金	30,050	26,565	3,485	
固定負債合計	247,929	248,540	▲ 611	
負 債 合 計	423,283	384,991	38,292	
Ⅲ 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
受取寄付金	17,004	17,004	0	
指定正味財産合計	17,004	17,004	0	
(うち基本財産への充当額)	(3,000)	(3,000)	(0)	
(うち特定資産への充当額)	(14,004)	(14,004)	(0)	
2. 一般正味財産	1,471,778	1,519,879	▲ 48,101	
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)	
(うち特定資産への充当額)	(38,128)	(38,124)	(4)	
正味財産合計	1,488,782	1,536,883	▲ 48,101	
負債及び正味財産合計	1,912,065	1,921,874	▲ 9,809	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

(2) 貸借対照表(一般会計)　　　(単位:千円)

科　　　目	令和元年度決算A	平成30年度決算B	増減A-B	備　　考
Ⅰ 資産の部				
1. 流動資産				
普通預金	131,752	196,967	▲ 65,215	
定期預金	100,000	0	100,000	
未収金	93,680	72,334	21,346	
特別会計への未収金	26,800	29,405	▲ 2,605	
未収収益	781	676	105	
農地保有合理化事業用地	4	4	0	
苗木	2,513	0	2,513	
前払費用	1,038	1,158	▲ 120	
特別会計貸付金	327	0	327	
流動資産合計	356,897	300,544	56,353	
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
基本財産	3,000	3,000	0	
基本財産合計	3,000	3,000	0	
(2) 特定資産				
機械及び装置	0	3,208	▲ 3,208	
減価償却引当資産	38,124	34,916	3,208	
退職給付引当資産	30,050	26,565	3,485	
特定資産合計	68,174	64,689	3,485	
(3) その他固定資産				
建物	27,003	29,481	▲ 2,478	
構築物	1,009	6,821	▲ 5,812	
機械及び装置	1,226	2,254	▲ 1,028	
什器備品	3,303	4,514	▲ 1,211	
土地	3,785	3,785	0	
農林業担い手育成等事業引当資産	327,773	358,602	▲ 30,829	
事業体質強化積立資産	504,883	522,833	▲ 17,950	
出資金	3,430	3,430	0	
電話加入権	914	914	0	
差入保証金	730	730	0	
長期貸付金	15,861	18,191	▲ 2,330	
ソフトウェア	13,820	12,479	1,341	
その他固定資産合計	903,737	964,034	▲ 60,297	
固定資産合計	974,911	1,031,722	▲ 56,811	
資産合計	1,331,808	1,332,266	▲ 458	
Ⅱ 負債の部				
1. 流動負債				
一年以内返済長期借入金	287	283	4	
未払金	116,445	76,014	40,431	
特別会計からの未払金	6,321	3,991	2,330	
未払費用	120	104	16	
前受金	385	378	7	
預り金	1,039	939	100	
未払法人税	6,763	5,220	1,543	
賞与引当金	9,197	9,183	14	
流動負債合計	140,556	96,112	44,444	
2. 固定負債				
長期借入金	2,819	3,106	▲ 287	
退職給付引当金	30,050	26,565	3,485	
固定負債合計	32,869	29,670	3,199	
負債合計	173,425	125,782	47,643	
Ⅲ 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
受取寄付金	3,000	3,000	0	
指定正味財産合計	3,000	3,000	0	
(うち基本財産への充当額)	(3,000)	(3,000)	(0)	
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)	
2. 一般正味財産	1,155,383	1,203,484	▲ 48,101	
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)	
(うち特定資産への充当額)	(38,124)	(38,124)	(0)	
正味財産合計	1,158,383	1,206,484	▲ 48,101	
負債及び正味財産合計	1,331,808	1,332,266	▲ 458	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

(3) 貸借対照表(就農支援資金貸付事業特別会計)　(単位:千円)

科　目	令和元年度決算A	平成30年度決算B	増減A−B	備　考
Ⅰ 資産の部				
1. 流動資産				
普通預金	240	2,691	▲ 2,451	
流動資産合計	240	2,691	▲ 2,451	
2. 固定資産				
(1) その他固定資産				
長期貸付金	[327]	[2,952]	[▲ 2,625]	
就農研修資金	327	2,411	▲ 2,084	
就農準備資金	0	541	▲ 541	
その他固定資産合計	327	2,952	▲ 2,625	
固定資産合計	327	2,952	▲ 2,625	
資産合計	567	5,643	▲ 5,076	
Ⅱ 負債の部				
1. 流動負債				
一年以内返済長期借入金	0	5,403	▲ 5,403	
一般会計借入金	327	0	327	
流動負債合計	327	5,403	▲ 5,076	
2. 固定負債				
長期借入金	5,403	5,403	0	
固定負債合計	5,403	5,403	0	
負債合計	327	5,403	▲ 5,076	
Ⅲ 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
指定正味財産合計	0	0	0	
2. 一般正味財産	240	240	0	
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)	
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)	
正味財産合計	240	240	0	
負債及び正味財産合計	567	5,643	▲ 5,076	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

(4) 貸借対照表（水源の森事業特別会計） （単位：千円）

科目	令和元年度決算A	平成30年度決算B	増減A−B	備考
Ⅰ 資産の部				
1．流動資産				
普通預金	3,644	3,639	5	
未収収益	107	107	0	
流動資産合計	3,751	3,746	5	
2．固定資産				
(1) 特定資産				
制限付運用資産	14,004	14,004	0	
森林勘定引当資産	215,060	218,869	▲ 3,809	
特定資産合計	229,064	232,873	▲ 3,809	
(2) その他固定資産				
什器備品	0	0	0	
森林経営勘定	[8]	[8]	[0]	
分収造林	2	2	0	
森林	2	2	0	
企業の森	2	2	0	
豊かな海の森林	1	1	0	
手作りの森	1	1	0	
分収林費用負担金	316,066	316,066	0	
電話加入権	80	80	0	
その他固定資産合計	316,155	316,155	0	
固定資産合計	545,219	549,028	▲ 3,809	
資産合計	548,970	552,774	▲ 3,804	
Ⅱ 負債の部				
1．流動負債				
未払費用	16	16	0	
未払金	10	5	5	
一般会計からの未払金	3,725	3,725	0	
流動負債合計	3,751	3,746	5	
2．固定負債				
森林勘定引当金	215,060	218,869	▲ 3,809	
固定負債合計	215,060	218,869	▲ 3,809	
負債合計	218,812	222,616	▲ 3,804	
Ⅲ 正味財産の部				
1．指定正味財産				
受取寄付金	14,004	14,004	0	
指定正味財産合計	14,004	14,004	0	
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)	
(うち特定資産への充当額)	(14,004)	(14,004)	(0)	
2．一般正味財産	316,155	316,155	0	
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)	
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)	
正味財産合計	330,159	330,159	0	
負債及び正味財産合計	548,970	552,774	▲ 3,804	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

(5) 貸借対照表(農地中間管理事業特別会計)　（単位：千円）

科　　目	令和元年度決算A	平成30年度決算B	増減A−B	備　　考
Ⅰ　資産の部				
1．流動資産				
普通預金	17,167	24,507	▲ 7,340	
未収金	7,205	2,512	4,693	
一般会計への未収金	6,321	3,991	2,330	
流動資産合計	30,693	31,010	▲ 317	
2．固定資産				
(1) 特定資産				
供託金	4	181	▲ 177	
特定資産合計	4	181	▲ 177	
(1) その他固定資産				
什器備品	24	181	▲ 157	
その他固定資産合計	24	181	▲ 157	
固定資産合計	28	181	▲ 153	
資産合計	30,721	31,191	▲ 470	
Ⅱ　負債の部				
1．流動負債				
未払金	7,645	5,480	2,165	
一般会計からの未払金	23,075	25,680	▲ 2,605	
預り金	0	31	▲ 31	
仮受金	0	0	0	
流動負債合計	30,720	31,191	▲ 471	
負債合計	30,720	31,191	▲ 471	
Ⅲ　正味財産の部				
1．指定正味財産				
指定正味財産合計	0	0	0	
2．一般正味財産	1	0	1	
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)	
(うち特定資産への充当額)	(4)	(0)	(4)	
正味財産合計	1	0	1	
負債及び正味財産合計	30,721	31,191	▲ 470	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

出資法人経営状況説明書

1　法人の概要（令和２年６月１９日現在）

（１）基本情報

法人の名称	一般社団法人　広島県野菜価格安定資金協会	所 管 課	農林水産局農業経営発展課
所　在　地	広島市安佐南区大町東二丁目１４番１２号	設立登記	昭和４２年５月２６日

基本財産等の額	18，275千円	うち県出資額	13，050千円	県出資比率	71．4%
県以外の出資者	全国農業協同組合連合会(2,160 千円, 11.8%), 広島県信用農業協同組合連合会(2,000 千円, 10.9%) 全国共済農業協同組合連合会(500 千円, 2.7%), 各農業協同組合等(565 千円, 3.1%)				

設 立 目 的	野菜安値補償金を造成し，対象野菜の市場価格が著しく下落した場合に，会員（農協）を通じて生産者に安値補償金を交付する事業を行い，野菜の安定した生産及び消費者への安定供給を図る。
業 務 概 要	１　野菜安値補償金の造成及び管理に関する業務 ２　野菜安値補償金の交付に関する業務

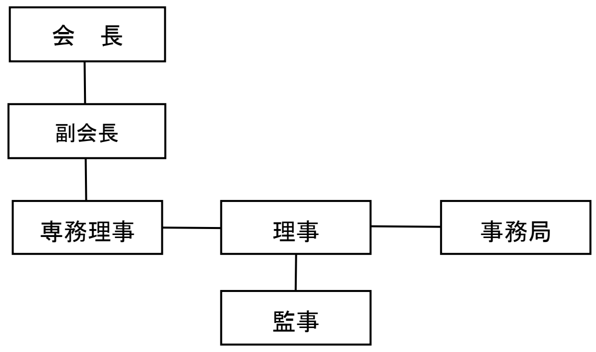
（２）役・職員の状況

区　分	役職員数	県職員	元県職員	その他	備　考
常 勤 役 員 数	１人	０人	１人	０人	
非常勤役員数	９人	１人	０人	８人	
常 勤 職 員 数	０人	０人	０人	０人	

役　職	氏　　名	県職員である者	備考
会　　長	水 永　祐 治		
副 会 長	丹 下　和 博		
専務理事	岩 佐　逸 二		常勤
理　　事	向 井　雅 史	農林水産局 農業経営発展課長	
理　　事	大 原　秀 朗		
理　　事	坂 本　和 博		

役　職	氏　　名	県職員である者	備考
理　　事	藤 原　信 孝		
理　　事	佐 藤　　宏		
監　　事	木 本　和 彦		
監　　事	三 戸　正 宏		

（３）組織の概要



備　考

２　令和２年度事業計画

（１）事業計画

（単位：千円）

事　業　名	事　業　内　容	令和2年度	令和元年度	増　減
1 野菜安値補償準備金造成事業	野菜の安値補償に必要な補償準備金を造成し，対象野菜の市場価格が著しく下落した場合に，会員（農協）を通じて生産者に野菜安値補償金を交付する。	57,594	54,052	3,542
2 管理費	協会の運営に係る管理費	3,421	4,248	▲827
合　計		61,015	58,300	2,715

【特記事項等】

１の増減理由：　こまつな、みずな（広島市），キャベツ（北広島町）等の予約数量の増により，補償交付金が増加する見込みであるため（5,580千円）

（２）予算書

（単位：千円）

区　分		令和2年度	令和元年度	増　減	主な増減理由
経常収益	特定資産運用益	974	1,310	▲336	
	受取負担金・補助金等	50,684	46,042	4,642	・令和元年度補償交付金の増に伴う受取補償準備金負担金振替額の増(2,172千円) ・補償準備金補助金振替額の増(3,408千円)
	その他収益	713	930	▲217	
	計　①	52,371	48,282	4,089	
経常費用	事業費	57,594	54,052	3,542	・予約数量の増に伴う補償交付金見込の増(5,580千円)
	管理費	3,421	4,248	▲827	
	計　②	61,015	58,300	2,715	
当期経常増減額	③=①-②	▲8,644	▲10,018	1,374	
	経常外収益　④	0	0	0	
	経常外費用　⑤	0	0	0	
当期経常外増減額	⑥=④-⑤	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	⑦=③+⑥	▲8,644	▲10,018	1,374	
当期指定正味財産増減額	⑧	▲4,513	▲3,935	▲578	
当期正味財産増減額合計	⑨=⑦+⑧	▲13,157	▲13,953	796	

３　令和元年度事業報告

（１）事業報告

（単位：千円）

事　業　名	事　業　内　容	令和元年度	平成30年度	増　減
1 野菜安値補償準備金造成事業	野菜の安値補償に必要な補償準備金を造成し，対象野菜の市場価格が著しく下落した場合に，会員（農協）を通じて生産者に野菜安値補償金を交付する。	66,752	51,136	15,616
2 管理費	協会の運営に係る管理費	3,482	4,025	▲543
合　計		70,234	55,161	15,073

【特記事項等】

1の増加理由：野菜価格が安値傾向で推移し，令和元年度の補償交付金が増加したため。

（２）正味財産増減計算書

（単位：千円）

区　分		令和元年度	平成30年度	増　減	主な増減理由
経常収益	特定資産運用益	1,314	1,302	12	
	受取負担金・補助金等	60,145	43,203	16,942	受取補償準備金負担金振替額の増（7,498千円） 補償準備金補助金振替額の増（10,537千円） 補償準備金負担金振替額の増（3,010千円）
	その他収益	985	976	9	
	計　①	62,444	45,481	16,963	
経常費用	事業費	66,752	51,136	15,616	補償交付金の増　(18,035千円) 補償準備金負担金返還交付金の増（3,010千円） 事務経費（主に修繕費）の減（▲5,430千円）
	管理費	3,482	4,025	▲543	
	計　②	70,234	55,161	15,073	
当期経常増減額　③=①-②		▲7,790	▲9,680	1,890	
	経常外収益　④	0	0	0	
	経常外費用　⑤	0	0	0	
当期経常外増減額　⑥=④-⑤		0	0	0	
当期一般正味財産増減額　⑦=③+⑥		▲7,790	▲9,680	1,890	
当期指定正味財産増減額　⑧		▲5,873	1,908	▲7,781	補償交付金の増に伴う一般正味財産への振替額の増（16,942千円）
当期正味財産増減額合計　⑨=⑦+⑧		▲13,663	▲7,772	▲5,891	

（３）貸借対照表

（単位：千円）

区 分		令和元年度末	平成30年度末	増 減	主な増減理由
資産	流動資産	238,215	246,251	▲8,036	普通預金の減
	固定資産	333,499	353,264	▲19,765	退職給付引当資産の減 特別業務資金引当資産(県振興)の減
資 産 合計		571,714	599,515	▲27,801	
負債	流動負債	18,888	19,661	▲773	
	固定負債	18,275	31,640	▲13,365	退職給付引当資産の減
	負 債 計 ①	37,163	51,301	▲14,138	
正味財産	指定正味財産	296,336	302,209	▲5,873	県特別業務資金(県振興)の減(▲8,799 千円)
	うち，基本財産充当額	0	0	0	
	一般正味財産	238,215	246,005	▲7,790	
	うち，基本財産充当額	0	0	0	
	正味財産 計 ②	534,551	548,214	▲13,663	
負債･正味財産 合計 ③=①+②		571,714	599,515	▲27,801	

（４）県からの財政的支援

（単位：千円）

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	主な増減理由
補助金等	8,394	8,394	0	
委託料	0	0	0	
貸付金	0	0	0	
その他（追加出資等）	0	0	0	
合 計	8,394	8,394	0	
借入金残高（期末残高）	0	0	0	
債務保証額（期末残高）	0	0	0	
損失補償契約に係る債務残高	0	0	0	

【県の財政的支援の目的・内容等】

ひろしま未来チャレンジビジョン農林水産業アクションプログラム（第Ⅱ期）に掲げる需要に応える生産体制の確立に向け，生産者の経営安定に寄与するとともに消費者への地場野菜の安定供給のための野菜価格安定事業への補助

（５）経営健全化計画の推進状況など特記事項

今後も，引き続き管理費の適正な支出を行うとともに，経営の効率化を進める。

4　正味財産増減計算書の内訳

（単位：千円）

科　　目	令和元年度決算 A	平成30年度決算 B	増　減 A-B	備考
Ⅰ　一般正味財産増減の部				
1　経常増減の部				
（1）経常収益				
特定資産運用益	1,314	1,302	12	
特定資産受取利息	1,314	1,302	12	
受取補償準備金負担金	24,322	13,814	10,508	
受取補償準備金負担金振替額	20,300	12,802	7,498	
農協・生産者負担金振替額	11,792	7,104	4,688	
連合会負担金振替額	4,330	2,697	1,633	
産地市町負担金振替額	4,178	3,000	1,178	
補償準備金負担金振替額	4,022	1,012	3,010	
農協・生産者負担金振替額	1,832	362	1,470	
産地市町負担金振替額	2,190	650	1,540	
受取補助金等	35,822	29,389	6,433	
受取補助金等振替額	35,822	29,389	6,433	
補償準備金補助金振替額	35,822	25,285	10,537	
県補償準備金造成補助金振替額	13,771	8,445	5,326	
農畜産業振興機構助成金振替額	22,052	16,840	5,212	
特定等事業体制推進助成金振替額	0	4,104	▲ 4,104	
雑収益	985	976	9	
受取利息	968	976	▲ 8	
雇用保険預り金	16	0	16	
労働保険料還付金	1	0	1	
経常収益計	62,444	45,481	16,963	
（2）経常費用				
事業費	66,752	51,136	15,616	
補償交付金	56,122	38,087	18,035	
補償交付金（県振興野菜）	8,189	832	7,357	
補償交付金（特定野菜）	11,526	10,747	779	
補償交付金（指定野菜）	36,407	26,508	9,899	
補償準備金負担金返還交付金	4,022	1,012	3,010	
農協・生産者負担金返還交付金	1,832	362	1,470	
産地市町負担金返還交付金	2,190	650	1,540	
事務経費	6,608	12,038	▲ 5,430	
給与手当費	0	5,917	▲ 5,917	
福利厚生費	0	608	▲ 608	
委託費	4,449	0	4,449	
退職給付費用	146	0	146	
会議費	25	79	▲ 54	
旅費交通費	166	181	▲ 15	
通信運搬費	198	202	▲ 4	
消耗品費	535	42	493	
印刷製本費	102	136	▲ 34	
修繕費	659	4,584	▲ 3,925	
光熱水料費	127	106	21	
賃借料	201	184	17	
管理費	3,482	4,025	▲ 543	
給与手当費	0	2,122	▲ 2,122	
福利厚生費	0	218	▲ 218	
委託費	1,596	0	1,596	
退職給付費用	52	0	52	
会議費	59	29	30	
旅費交通費	97	103	▲ 6	
通信運搬費	72	73	▲ 1	
消耗品費	195	15	180	
印刷製本費	82	103	▲ 21	
修繕費	128	270	▲ 142	
光熱水料費	46	38	8	
諸謝金	690	594	96	
租税公課	390	390	0	
賃借料	73	67	6	
雑費	1	1	0	
経常費用計	70,234	55,161	15,073	
当期経常増減額	▲ 7,790	▲ 9,680	1,890	

※　端数調整により合計が一致しない場合がある。

（単位：千円）

科　　目	令和元年度決算 A	平成30年度決算 B	増　減 A-B	備考
２　経常外増減の部				
（１）経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
（２）経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	▲ 7,790	▲ 9,680	1,890	
一般正味財産期首残高	246,005	255,686	▲ 9,681	
一般正味財産期末残高	238,215	246,005	▲ 7,790	
Ⅱ　指定正味財産増減の部				
受取補償準備金負担金	23,826	15,773	8,053	
農協・生産者負担金	14,664	8,454	6,210	
連合会負担金	4,472	3,492	980	
産地市町負担金	4,690	3,827	863	
受取補助金等	30,446	29,338	1,108	
補償準備金補助金	22,052	16,840	5,212	
農畜産業振興機構助成金	22,052	16,840	5,212	
特別業務資金補助金（特定等事業）	8,394	8,394	0	
法人業務委託費補助金	0	4,104	▲ 4,104	
一般正味財産への振替額	60,145	43,203	16,942	
一般正味財産への振替額（受取補償準備金負担金）	24,322	13,814	10,508	
一般正味財産への振替額（受取補助金等）	35,822	29,389	6,433	
当期指定正味財産増減額	▲ 5,873	1,908	▲ 7,781	
指定正味財産期首残高	302,209	300,300	1,909	
指定正味財産期末残高	296,336	302,209	▲ 5,873	
Ⅲ　正味財産期末残高	534,551	548,214	▲ 13,663	

※　端数調整により合計が一致しない場合がある。

５　貸借対照表の内訳

（単位：千円）

科　　目	令和元年度決算 A	平成30年度決算 B	増　減 A-B	備考
Ⅰ　資産の部				
1　流動資産				
現金預金	238,215	246,251	▲ 8,036	
流動資産合計	238,215	246,251	▲ 8,036	
2　固定資産				
(1) 特定資産				
加入預り金引当資産	18,275	18,275	0	
退職給付引当資産	0	13,365	▲ 13,365	
補償準備金引当資産	209,192	209,420	▲ 228	
特別業務資金引当資産(県振興)	55,089	63,888	▲ 8,799	
特別業務資金引当資産(特定等事業)	50,943	48,316	2,627	
特定資産合計	333,499	353,264	▲ 19,765	
固定資産合計	333,499	353,264	▲ 19,765	
資産合計	571,714	599,515	▲ 27,801	
Ⅱ　負債の部				
1　流動負債				
未払金	18,888	19,532	▲ 644	
未払補償交付金	18,888	19,416	▲ 528	
事業未払金	0	116	▲ 116	
預り金	0	130	▲ 130	
流動負債合計	18,888	19,661	▲ 773	
2　固定負債				
加入預り金	18,275	18,275	0	
退職給付引当金	0	13,365	▲ 13,365	
固定負債合計	18,275	31,640	▲ 13,365	
負債合計	37,163	51,301	▲ 14,138	
Ⅲ　正味財産の部				
1　指定正味財産				
補償準備金	190,304	190,005	299	
県特別業務資金（県振興）	55,089	63,888	▲ 8,799	
県特別業務資金（特定等事業）	50,943	48,316	2,627	
指定正味財産合計	296,336	302,209	▲ 5,873	
（うち基本財産への充当額）	(0)	(0)	(0)	
（うち特定資産への充当額）	(296,336)	(302,208)	▲ 5,872	
2　一般正味財産	238,215	246,005	▲ 7,790	
（うち基本財産への充当額）	(0)	(0)	(0)	
（うち特定資産への充当額）	(0)	(0)	(0)	
正味財産合計	534,551	548,214	▲ 13,663	
負債及び正味財産合計	571,714	599,515	▲ 27,801	

※　端数調整により合計が一致しない場合がある。

出資法人経営状況説明書

１　法人の概要（令和２年６月１９日現在）

（１）基本情報

法人の名称	一般社団法人　広島県果実生産出荷安定基金協会	所 管 課	農林水産局農業経営発展課
所　在　地	竹原市忠海中町一丁目２－１７	設立登記	昭和４７年１２月１０日

基本財産等の額	１００，０００千円	うち県出資額	２５，０００千円	県出資比率	２５．０%
県以外の出資者	公益財団法人中央果実協会（50,000 千円，50.0%） 広島県果実農業協同組合連合会（25,000 千円，25.0%）				

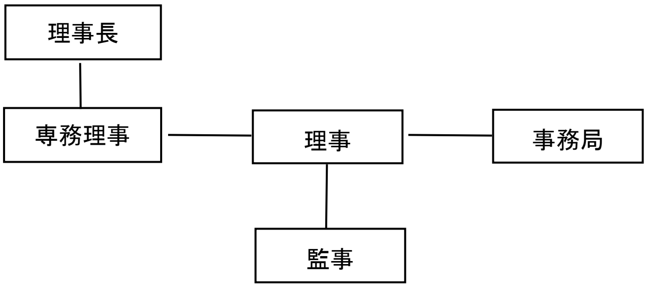
設 立 目 的	果実の安定的な生産出荷支援，果樹農業者の経営支援及び果実の需要拡大等を実施し，これを通じて広島県果樹農業者の経営の安定を図る。
業 務 概 要	１　特定果実（果樹農業振興特別措置法（昭和３６年法律第１５号）に規定する特定果実をいう。）の安定的な生産及び出荷の促進に関する事業 ２　優良な品目又は品種への転換等果樹農家の経営を支援するための事業 ３　果実及び果実製品の需要の増進を図るための事業 ４　第１号から前号までに掲げる事業以外の果実の生産及び出荷の安定に関する事業 ５　その他本会の目的を達成するために必要な事業

（２）役・職員の状況

区　分	役職員数	県職員	元県職員	その他	備　考
常 勤 役 員 数	０人	０人	０人	０人	
非常勤役員数	１０人	１人	０人	９人	
常 勤 職 員 数	３人	０人	１人	２人	

役　職	氏　　名	県職員である者	備考
理 事 長	川 田　洋次郎		
専務理事	牧 本　祐 一		
理　　事	向 井　雅 史	農林水産局 農業経営発展課長	
理　　事	金 子　　仁		
理　　事	西 原　常 雅		
理　　事	三 戸　正 宏		
理　　事	佐 藤　　宏		
理　　事	丹 下　和 博		
監　　事	吉 川　清 二		
監　　事	山 田　政 数		

（３）組織の概要



備　考

２　令和２年度事業計画

（１）事業計画

（単位：千円）

事　業　名	事　業　内　容	令和2年度	令和元年度	増　減
1 果実計画生産確認事業	指定果実（うんしゅうみかん）の計画的生産出荷を促進するため，計画的生産出荷の指導等を行う。	0	700	▲700
2 緊急需給調整特別対策事業	価格が低下した場合等に，生食用果実を加工原料に仕向ける指定果実出荷業者に対して補給金を交付する。	0	53,376	▲53,376
3 果樹経営支援対策事業	果樹産地構造改革計画に基づき支援対象者が行う改植，かん水施設整備等に要する経費を補助する。	28,980	32,320	▲3,340
4 果樹未収益期間支援事業	未収益期間を伴う改植が進まない状況となっているため，支援対策を実施することで改植を促進する。	15,400	31,000	▲15,600
5 広島県果実生産出荷安定協議会交付金	県内産地別の年間の需給見通し及び改植等の努力目標面積の配分を行う協議会に対する活動推進費	219	219	0
6 管理費	事業及び協会の運営に係る管理費	9,891	9,841	50
合　計		54,490	127,456	▲72,966

【特記事項等】

１及び２の減少理由：国の事業が廃止となったため。
３の減少理由：団地整備等に係る事業量等を精査したため。
４の減少理由：近年，計画と実績との乖離が大きく，近年の実績に基づいた計画としたため。
※３及び４（支援対象者への補助金交付）は，公益財団法人中央果実協会の事業を当協会が代行するのみであるため，予算書に反映させていない。

（２）予算書

（単位：千円）

区　分		令和2年度	令和元年度	増　減	主な増減理由
経常収益	特定資産運用益	211	213	▲2	
	受取補助金等	20,785	47,604	▲26,819	果実計画生産確認事業及び緊急需給調整特別対策事業が廃止となったため
	受取負担金等	13,582	13,519	63	
	雑収益	20	0	20	
	計　①	34,598	61,336	▲26,738	
経常費用	事業費	9,010	63,036	▲54,026	果実計画生産確認事業及び緊急需給調整特別対策事業が廃止となったため
	管理費	1,100	1,100	0	
	計　②	10,110	64,136	▲54,026	
当期経常増減額　③=①-②		24,488	▲2,800	27,288	
	経常外収益　④	0	0	0	
	経常外費用　⑤	0	0	0	
当期経常外増減額　⑥=④-⑤		0	0	0	
法人税等　⑦		0	0	0	
当期一般正味財産増減額　⑧=③+⑥-⑦		24,488	▲2,800	27,288	
当期指定正味財産増減額　⑨		▲27,320	▲25,876	▲1,444	果実計画生産確認事業及び緊急需給調整特別対策事業が廃止となったため
当期正味財産増減額合計　⑩=⑧+⑨		▲2,832	▲28,676	25,844	

３　令和元年度事業報告

（１）事業報告

（単位：千円）

事　業　名	事　業　内　容	令和元年度	平成30年度	増　減
1 果実計画生産確認事業	指定果実（うんしゅうみかん）の計画的生産出荷を促進するため，計画的生産出荷の指導等を行う。	224	208	16
2 緊急需給調整特別対策事業	価格が低下した場合等に，生食用果実を加工原料に仕向ける指定果実出荷業者に対して補給金を交付する。	0	0	0
3 果樹経営支援対策事業	果樹産地構造改革計画に基づき支援対象者が行う改植，かん水施設整備等に要する経費を補助する。	39,367	50,066	▲10,699
4 果樹未収益期間支援事業	未収益期間を伴う改植が進まない状況となっているため，支援対策を実施することで改植を促進する。	28,549	28,230	319
5 国産果実競争力強化事業	国産かんきつ果汁製造業の競争力強化を図るため，需要調査，新製品・新技術の開発促進等に要する経費を補助する。	1,730	0	1,730
6 広島県果実生産出荷安定協議会交付金	県内産地別の年間の需給見通し及び改植等の努力目標面積の配分を行う協議会に対する活動推進費	219	219	0
7 管理費	事業及び協会の運営に係る管理費	9,551	9,413	138
8 その他	3の事業の返還金	128	1,405	▲1,277
合　計		79,768	89,541	▲9,773

【特記事項等】

３の減少理由：事業取組減少に伴う減
５の増加理由：事業取組に伴う増（令和元年度のみの取組）
※３～５（支援対象者への補助金交付）は，公益財団法人中央果実協会の事業を当協会が代行するのみであるため，正味財産増減計算書に反映させていない。
８の減少理由：緊急需給調整特別対策事業費準備金返還がなかったことによる減

（２）正味財産増減計算書

（単位：千円）

区　分		令和元年度	平成30年度	増　減	主な増減理由
経常収益	特定資産運用益	213	213	0	
	受取補助金等	7,160	7,175	▲15	
	受取負担金等	56	1,455	▲1,399	緊急需給調整特別対策事業の準備金返還に伴う指定正味財産からの振替がなかったことによる減
	雑収益	34	0	34	
	計　①	7,463	8,843	▲1,380	
経常費用	事業費	8,934	10,176	▲1,242	緊急需給調整特別対策事業の準備金返還がなかったことによる減
	管理費	1,060	1,069	▲9	
	計　②	9,994	11,245	▲1,251	
当期経常増減額　③=①-②		▲2,531	▲2,402	▲129	
	経常外収益　④	0	0	0	
	経常外費用　⑤	0	0	0	
当期経常外増減額　⑥=④-⑤		0	0	0	
法人税等　⑦		0	0	0	
当期一般正味財産増減額　⑧=③+⑥-⑦		▲2,531	▲2,402	▲129	
当期指定正味財産増減額　⑨		1,369	▲1,510	2,879	緊急需給調整特別対策事業の準備金返還に伴う一般正味財産への振替がなかったことによる増
当期正味財産増減額合計　⑩=⑧+⑨		▲1,162	▲3,912	2,750	

（３）貸借対照表

（単位：千円）

区　分		令和元年度末	平成30年度末	増　減	主な増減理由
資産	流動資産	55,828	69,821	▲13,993	補助金交付業務代行に関わる預り補助金の減
	固定資産	127,321	125,952	1,369	緊急需給調整特別対策事業の準備金返還がなかったことによる増
資　産　合計		183,149	195,773	▲12,624	
負債	流動負債	30,514	41,976	▲11,462	補助金交付業務代行に関わる預り補助金の減
	固定負債	100,000	100,000	0	
	負　債　計　①	130,514	141,976	▲11,462	
正味財産	指定正味財産	27,321	25,952	1,369	緊急需給調整特別対策事業の準備金返還がなかったことによる増
	うち，基本財産充当額	0	0	0	
	一般正味財産	25,314	27,845	▲2,531	事業費の減
	うち，基本財産充当額	0	0	0	
	正味財産　計　②	52,635	53,797	▲1,162	
負債・正味財産 合計　③=①+②		183,149	195,773	▲12,624	

（４）県からの財政的支援

（単位：千円）

区　分	令和元年度	平成30年度	増　減	主な増減理由
補助金等	0	0	0	
委託料	0	0	0	
貸付金	0	0	0	
その他（追加出資等）	0	0	0	
合　計	0	0	0	
借入金残高（期末残高）	0	0	0	
債務保証額（期末残高）	0	0	0	
損失補償契約に係る債務残高	0	0	0	

【県の財政的支援の目的・内容等】

（５）経営健全化計画の推進状況など特記事項

協会の収益上大きな柱となる運用益は，運用利率が低水準のまま推移している。このため，管理費の適正な支出を行うとともに，経営の効率化を図る。

４　正味財産増減計算書の内訳

（単位：千円）

科　目	令和元年度決算 A	平成30年度決算 B	増　減 A-B	備考
Ⅰ　一般正味財産の部				
１　経常増減の部				
（１）　経常収益				
特定資産運用益	213	213	0	
特定資産受取利息	213	213	0	
受取補助金等	7,160	7,175	▲ 15	
受取補助金（中央果実協会）	6,992	7,017	▲ 25	
受取補助金等振替額	168	158	10	
受取負担金等	56	1,455	▲ 1,399	
受取負担金等振替額	56	1,455	▲ 1,399	
雑収益	34	0	34	
受取利息	34	0	34	
経常収益　　　計	7,463	8,843	▲ 1,380	
（２）　経常費用				
事業費	8,934	10,176	▲ 1,242	
果実計画生産確認事業交付金	224	208	16	
県果実安定協議会交付金	219	219	0	
緊急需給調整特別対策事業返還金	0	1,405	▲ 1,405	
給与手当	3,055	2,939	116	
会議費	10	0	10	
旅費交通費	102	69	33	
通信運搬費	162	162	0	
消耗品費	117	117	0	
賃借料	540	540	0	
委託費	4,482	4,482	0	
支払負担金	10	20	▲ 10	
雑費	14	15	▲ 1	
管理費	1,060	1,069	▲ 9	
給与手当	339	327	12	
旅費交通費	3	34	▲ 31	
通信運搬費	18	18	0	
消耗品費	13	13	0	
賃借料	60	60	0	
委託費	498	498	0	
租税公課	21	21	0	
雑費	108	98	10	
経常費用　　　計	9,994	11,245	▲ 1,251	
当期経常増減額	▲ 2,531	▲ 2,402	▲ 129	
２　経常外増減の部				
（１）　経常外収益	0	0	0	
（２）　経常外費用	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	▲ 2,531	▲ 2,402	▲ 129	
一般正味財産期首残高	27,845	30,247	▲ 2,402	
一般正味財産期末残高	25,315	27,845	▲ 2,530	
Ⅱ　指定正味財産増減額の部				
１　受取補助金等	105	103	2	
受取補助金（中央果実協会）	104	101	3	
受取利息	1	2	▲ 1	
２　受取負担金等	1,488	0	1,488	
受取負担金	1,488	0	1,488	
３　一般正味財産への振替額	224	1,613	▲ 1,389	
受取補助金（中央果実協会）	112	104	8	
地方公共団体補助金	56	54	2	
受取負担金	56	1,456	▲ 1,400	
当期指定正味財産増減額	1,369	▲ 1,510	2,879	
指定正味財産期首残高	25,952	27,462	▲ 1,510	
指定正味財産期末残高	27,321	25,952	1,369	
Ⅲ　正味財産期末残高	52,635	53,797	▲ 1,162	

※　端数調整により合計が一致しない場合がある。

５　貸借対照表の内訳

（単位：千円）

科　　目	令和元年度決算 A	平成30年度決算 B	増　減 A-B	備考
Ⅰ　資産の部				
１　流動資産				
現金預金資産	55,828	69,821	▲ 13,993	
流動資産合計	55,828	69,821	▲ 13,993	
２　固定資産				
（１）　特定資産				
交付準備金引当資産	27,321	25,952	1,369	
預り出資引当資産	100,000	100,000	0	
特定資産合計	127,321	125,952	1,369	
固定資産合計	127,321	125,952	1,369	
資産合計	183,149	195,773	▲ 12,624	
Ⅱ　負債の部				
１　流動負債				
預り補助金	30,514	41,965	▲ 11,451	
未払金	0	11	▲ 11	
流動負債合計	30,514	41,976	▲ 11,462	
２　固定負債				
預り出資金	100,000	100,000	0	
固定負債合計	100,000	100,000	0	
負債合計	130,514	141,976	▲ 11,462	
Ⅲ　正味財産の部				
１　指定正味財産				
国庫補助金（中央果実協会）	238	246	▲ 8	
地方公共団体補助金	13,501	13,556	▲ 55	
負担金	13,582	12,150	1,432	
指定正味財産合計	27,321	25,952	1,369	
（うち基本財産への充当額）	(0)	(0)	(0)	
（うち特定資産への充当額）	(27,321)	(25,952)	(1,369)	
２　一般正味財産				
一般正味財産	25,314	27,845	▲ 2,531	
一般正味財産合計	25,314	27,845	▲ 2,531	
（うち基本財産への充当額）	(0)	(0)	(0)	
（うち特定資産への充当額）	(0)	(0)	(0)	
正味財産合計	52,635	53,797	▲ 1,162	
負債及び正味財産合計	183,149	195,773	▲ 12,624	

※　端数調整により合計が一致しない場合がある。

出資法人経営状況説明書

1　法人の概要（令和２年６月１９日現在）

（１）基本情報

法人の名称	一般社団法人　広島県畜産協会	所 管 課	農林水産局畜産課
所　在　地	広島市中区大手町四丁目７－３	設立登記	昭和４３年３月２７日

基本財産等の額	135，700千円	うち県出資額	57，500千円	県出資比率	42．4％
県以外の出資者	全農広島県本部(16,950 千円，12.5%)，広島県酪農業協同組合(11,700 千円，8.6%) 農業協同組合(28,650 千円，21.1%)，その他団体(20,900 千円，15.4%)				

設 立 目 的	広島県内において畜産業を営む者の経営及びその組織する団体等の運営について指導や支援等を行い，消費者等に畜産に関する知識の普及啓発を図ることにより，畜産の安定的な発展と畜産の振興に寄与する。
業 務 概 要	1　畜産経営及び技術の指導と関係団体等の支援及び情報提供に関する事業 2　畜産物の生産から販売に係る調査研究と情報提供に関する事業 3　消費者等への畜産及び畜産物に対する知識の普及と啓発に関する事業 4　畜産経営の安定のための各種補給金の交付や価格差補てんに関する事業 5　畜産指導者の養成と畜産に係わる研修会等の開催に関する事業 6　家畜の改良及び登録に関する事業 7　その他この法人の目的を達成するために必要な事業

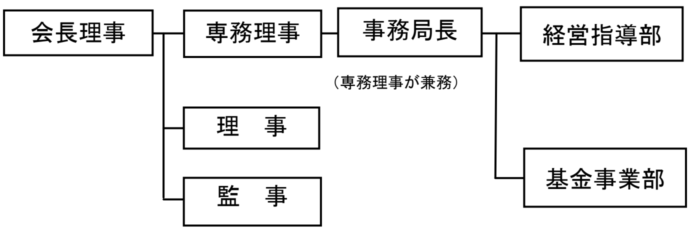
（２）役・職員の状況

区　分	役職員数	県職員	元県職員	その他	備　考
常 勤 役 員 数	１人	０人	１人	０人	
非常勤役員数	１９人	１人	１人	１７人	
常 勤 職 員 数	８人	０人	２人	６人	

役　職	氏　　名	県職員である者	備考
会長理事	水　永　祐　治		
専務理事	西　本　好　宏		常勤
理　　事	吉　川　栄　浩	農林水産局 畜産課長	
理　　事	木　本　和　彦		
理　　事	中　村　雅　宏		
理　　事	温泉川　寛　明		
理　　事	奥　田　　　稔		
理　　事	西　村　昌　幸		
理　　事	安　井　尚　史		
理　　事	児　玉　　　浩		

役　職	氏　　名	県職員である者	備考
理　　事	木　山　耕　三		
理　　事	入　江　嘉　則		
理　　事	吉　川　清　二		
理　　事	西　原　常　雅		
理　　事	丹　下　和　博		
理　　事	冨野井　利　弘		
理　　事	藤　原　信　孝		
監　　事	佐　伯　隆　弘		
監　　事	占　部　浩　道		
監　　事	佐々木　祥　文		

（３）組織の概要



備　考

２　令和２年度事業計画

（１）事業計画

（単位：千円）

事　業　名	事　業　内　容	令和2年度	令和元年度	増　減
1 畜産経営安定のための各種補給金等の交付に関する事業	肉用牛価格の下落時に農家の再生産を確保するため，基金を造成し，保証基準価格との価格差を補填する。	259,703	1,516,044	▲1,256,341
2 畜産経営者及び関係組織への指導・支援に関する事業	補助事業を活用し，畜産経営の安定を図るための経営改善指導及び畜産関係団体の機能強化を推進する。	34,772	34,674	98
3 生産者及び消費者等への畜産知識・技術の普及と指導者養成事業	畜産新技術の普及及び技術者の育成を行うとともに広く畜産知識の理解醸成を図る。	0	0	0
4 広島ブランドの維持と生産拡大に関する事業	広島県産の畜産物ブランドの普及啓発と生産基盤の維持・拡大を図る。	4,850	6,100	▲1,250
5 畜産振興事業	畜産経営に係る改善のための調査分析及び情報提供を行う。	95,265	26,677	68,588
6 管理費	運営に係る管理費	4,237	3,451	786
合　計		398,827	1,586,946	▲1,188,119

【特記事項等】

１の増減理由：肉用牛肥育経営特別安定対策事業の業務がＴＰＰ対策により３０年度で終了し、その翌年度（元年度）に剰余金返還（無事戻し）したが、２年度は剰余金返還がないため（▲1, 122, 961 千円）

４の増減理由：広島牛生産振興特別対策事業の内容変更による減（▲2, 000 千円）

５の増減理由：２年度新規事業（野生動物侵入防止柵設置事業）等による増（60, 775 千円）

（２）予算書

（単位：千円）

区　分		令和2年度	令和元年度	増　減	主な増減理由
経常収益	特定資産運用益	560	527	33	
	受取負担金・補助金等	390,095	1,578,327	▲1,188,232	肉用牛肥育経営安定対策基金の剰余金返還額の指定正味財産からの振替額の減
	その他収益	354	386	▲32	
	計　①	391,009	1,579,240	▲1,188,231	
経常費用	事業費	394,590	1,583,495	▲1,188,905	肉用牛肥育経営安定対策基金の剰余金返還額の減
	管理費	4,237	3,451	786	
	計　②	398,827	1,586,946	▲1,188,119	
当期経常増減額　③=①-②		▲7,818	▲7,706	▲112	
	経常外収益　④	0	0	0	
	経常外費用　⑤	0	0	0	
当期経常外増減額　⑥=④-⑤		0	0	0	
当期一般正味財産増減額　⑦=③+⑥		▲7,818	▲7,706	▲112	
当期指定正味財産増減額　⑧		24,165	▲1,065,575	1,089,740	一般正味財産への振替額の減
当期正味財産増減額合計　⑨=⑦+⑧		16,347	▲1,073,281	1,089,628	

３　令和元年度事業報告

（１）事業報告

（単位：千円）

事　業　名	事　業　内　容	令和元年度	平成30年度	増　減
1 畜産経営安定のための各種補給金等の交付に関する事業	肉用牛価格の下落時に農家の再生産を確保するため，基金を造成し，保証基準価格との価格差を補てんする。	1,234,619	389,497	845,122
2 畜産経営者及び関係組織への指導・支援に関する事業	補助事業を活用し，畜産経営の安定を図るための経営改善指導及び畜産関係団体の機能強化を推進する。	26,130	33,891	▲7,761
3 生産者及び消費者等への畜産知識・技術の普及と指導者養成事業	畜産新技術の普及及び技術者の育成を行うとともに広く畜産知識の理解醸成を図る。	0	0	0
4 広島ブランドの維持と生産拡大に関する事業	広島県産の畜産物ブランドの普及啓発と生産基盤の維持・拡大を図る。	6,726	4,103	2,623
5 畜産振興事業	畜産経営に係る改善のための調査分析及び情報提供を行う。	34,640	27,262	7,378
6 管理費	運営に係る管理費	6,002	3,548	2,454
合　計		1,308,117	458,301	849,816

【特記事項等】

１の増減理由：肉用牛肥育経営特別安定対策事業の業務がＴＰＰ対策により３０年度で終了し、その翌年度（元年度）に剰余金返還（無事戻し）の増（1,122,961 千円）
：牛マルキンの補填金の減（▲276,060 千円）
２の増減理由：肉用牛経営安定対策補完事業の事業費の減（▲9,105 千円）
４の増減理由：広島牛生産振興特別対策事業の事業費の増（2,000 千円）
５の増減理由：ＡＳＦ侵入防止緊急支援事業（元年度新規事業）の事業費の増（6,511 千円）

（２）正味財産増減計算書

（単位：千円）

区　分		令和元年度	平成30年度	増　減	主な増減理由
経常収益	特定資産運用益	511	450	61	
	受取負担金・補助金等	1,301,628	452,472	849,156	肉用牛肥育経営安定対策基金の剰余金返還に伴う指定正味財産からの振替額の増
	その他収益	359	301	58	
	計　①	1,302,498	453,223	849,275	
経常費用	事業費	1,302,115	454,753	847,362	肉用牛肥育経営安定対策基金の剰余金返還額の増
	管理費	6,002	3,548	2,454	
	計　②	1,308,117	458,301	849,816	
当期経常増減額　③=①−②		▲5,619	▲5,078	▲541	
	経常外収益　④	0	0	0	
	経常外費用　⑤	0	0	0	
当期経常外増減額　⑥=④−⑤		0	0	0	
当期一般正味財産増減額　⑦=③+⑥		▲5,619	▲5,078	▲541	
当期指定正味財産増減額　⑧		▲987,862	91,232	▲1,079,094	肉用牛肥育経営安定対策基金の剰余金返還に伴う一般正味財産への振替額の増
当期正味財産増減額合計　⑩=⑦+⑧		▲993,481	86,154	▲1,079,635	

（３）貸借対照表　（単位：千円）

区　分		令和元年度末	平成30年度末	増　減	主な増減理由
資産	流動資産	54,091	54,147	▲56	
	固定資産	711,674	1,699,074	▲987,400	肉用牛肥育経営特別資産の剰余金返還による減
資　産　合計		765,765	1,753,221	▲987,456	
負債	流動負債	13,825	8,966	4,859	未払金、賞与引当金の増
	固定負債	149,489	148,323	1,166	
	負　債　計　①	163,314	157,289	6,025	
正味財産	指定正味財産	465,642	1,453,504	▲987,862	肉用牛肥育経営安定対策基金の剰余金返還による減
	うち，基本財産充当額	0	0	0	
	一般正味財産	136,809	142,428	▲5,619	
	うち，基本財産充当額	0	0	0	
	正味財産　計　②	602,451	1,595,932	▲993,481	
負債･正味財産 合計　③=①+②		765,765	1,753,221	▲987,456	

（４）県からの財政的支援　（単位：千円）

区　分	令和元年度	平成30年度	増　減	主な増減理由
補助金等	0	0	0	
委託料	120	100	20	
貸付金	0	0	0	
その他（追加出資等）	0	0	0	
合　計	120	100	20	
借入金残高（期末残高）	0	0	0	
債務保証額（期末残高）	0	0	0	
損失補償契約に係る債務残高	0	0	0	

【県の財政的支援の目的・内容等】

委託料･･･畜産経営体に対する経営コンサルテーションの委託

（５）経営健全化計画の推進状況など特記事項

新規収益事業への取り組みを進めるとともに，事務費のコスト低減を図り，経営の効率化を推進する。

4　正味財産増減計算書の内訳

（1）正味財産増減計算書（総括表）

（単位：千円）

科　　目	令和元年度決算 A	平成30年度決算 B	増　減 A-B	備考
Ⅰ　一般正味財産増減の部				
1　経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	0	0	0	
特定資産運用益	511	450	61	
受取入会金	0	0	0	
受取会費	10,535	10,485	50	
事業収益	970	784	186	
受取補助金・負担金等	1,290,123	441,203	848,920	
受取寄付金	0	0	0	
雑収入	359	301	58	
経常収益計	1,302,498	453,223	849,275	
(2) 経常費用				
事業費	1,302,115	454,753	847,362	
管理費	6,002	3,548	2,454	
経常費用計	1,308,117	458,301	849,816	
当期経常増減額	▲ 5,619	▲ 5,078	▲ 541	
2　経常外増減の部				
(1) 経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	▲ 5,619	▲ 5,078	▲ 541	
一般正味財産期首残高	142,428	147,506	▲ 5,078	
一般正味財産期末残高	136,809	142,428	▲ 5,619	
Ⅱ　指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	▲ 987,862	91,232	▲ 1,079,094	
指定正味財産期首残高	1,453,504	1,362,272	91,232	
指定正味財産期末残高	465,642	1,453,504	▲ 987,862	
Ⅲ　正味財産期末残高	602,451	1,595,932	▲ 993,481	

※　端数調整により合計が一致しない場合がある。

（２）正味財産増減計算書（実施事業等会計）

（単位：千円）

科　　　　目	令和元年度決算 A	平成30年度決算 B	増　減 A-B	備考
Ⅰ　一般正味財産増減の部				
1　経常増減の部				
(1) 経常収益				
特定資産運用益	0	23	▲ 23	
特別の積立金資産受取利息	0	23	▲ 23	
受取補助金等	1,248,645	412,323	836,322	
受取機構牛マルキン補填交付金	63,155	5,310	57,845	
受取補給金運営適正化事業	6,827	5,609	1,218	
受取肉用牛肥育経営安定特別対策事業補助金	0	6,474	▲ 6,474	
受取運営体制支援事業補助金	8,760	7,310	1,450	
受取肉用牛経営安定対策補完事業補助金	19,491	28,572	▲ 9,081	
受取肉用牛繁殖経営支援事業補助金	0	2,038	▲ 2,038	
受取畜産特別資金等推進指導事業補助金	1,503	1,445	58	
受取補助金等振替額	1,148,909	355,565	793,344	
受託事業収益	9,571	3,739	5,832	
畜産振興総合対策事業受託収益	120	100	20	
養豚生産安定対策事業受託収益	324	338	▲ 14	
肉用牛肥育経営安定交付金制度準備業務委託事業収益	0	980	▲ 980	
肉用牛肥育経営安定交付金制度業務委託事業収益	7,228	1,008	6,220	
畜産関係団体調整機能強化事業受託収益	1,163	506	657	
政策金融公庫資金活用推進事業受託収益	150	150	0	
課題解決サポート事業受託収益	396	460	▲ 64	
畜産近代化ﾘｰｽ貸付指導事業受託収益	190	197	▲ 7	
指定正味財産からの振替額	0	0	0	
指定正味財産からの振替額	0	0	0	
経常収益計	1,258,215	416,086	842,129	
(2) 経常費用				
事業費	1,267,476	427,491	839,985	
給料手当	18,360	17,893	467	
臨時雇賃金	704	724	▲ 20	
退職給付費用	484	503	▲ 19	
福利厚生費	2,935	2,557	378	
会議費	167	156	11	
旅費交通費	2,163	2,642	▲ 479	
通信運搬費	872	909	▲ 37	
消耗品費	577	486	91	
印刷製本費	1,507	906	601	
図書資料費	34	83	▲ 49	
賃借料	1,079	1,111	▲ 32	
諸謝金	36	0	36	
租税公課	428	102	326	
支払負担金	337	910	▲ 573	
支払助成金	6,600	4,000	2,600	
支払委託費	4,910	5,423	▲ 513	
事務諸費	237	252	▲ 15	
支払補助金	18,570	27,549	▲ 8,979	
支払手数料	123	9	114	
支払補てん金	84,206	360,266	▲ 276,060	
雑費	186	400	▲ 214	
補助金等返還額	1,122,961	609	1,122,352	
経常費用計	1,267,476	427,491	839,985	
評価損益調整前経常増減額	▲ 9,261	▲ 11,405	2,144	
当期経常増減額	▲ 9,261	▲ 11,405	2,144	
2　経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
他会計振替額	7,157	6,428	729	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	▲ 2,104	▲ 4,977	2,873	
一般正味財産期首残高	23,567	28,543	▲ 4,976	
一般正味財産期末残高	21,463	23,567	▲ 2,104	

科　　　　　　　　目	令和元年度決算 A	平成30年度決算 B	増　減 A-B	備考
Ⅱ　指定正味財産増減の部				
受取補助金等	83,669	307,907	▲ 224,238	
受取補助金/肥育　機構	0	299,289	▲ 299,289	
受取補助金/子牛　機構	4,371	4,535	▲ 164	
県積立準備金からの振替額	79,298	4,083	75,215	
受取積立金	156,403	142,748	13,655	
受取積立金・肥育　生産者	155,970	142,295	13,675	
受取積立金・子牛　生産者	433	453	▲ 20	
受取利息	273	225	48	
肥育機構利息	0	5	▲ 5	
肥育生産者利息	0	2	▲ 2	
子牛機構利息	3	3	0	
子牛県利息	1	1	0	
子牛生産者利息	1	1	0	
子牛準備金県利息	7	7	0	
子牛準備金生産者利息	261	206	55	
他事業基金への繰出額	79,298	4,083	75,215	
生産者積立金への繰出額	77,113	1,815	75,298	
県生産者積立準備金への繰出額	2,185	2,268	▲ 83	
一般正味財産への振替額	1,148,909	355,565	793,344	
当期指定正味財産増減額	▲ 987,862	91,232	▲ 1,079,094	
指定正味財産期首残高	1,453,504	1,362,272	91,232	
指定正味財産期末残高	465,642	1,453,504	▲ 987,862	
Ⅲ　正味財産期末残高	487,105	1,477,071	▲ 989,966	

※　端数調整により合計が一致しない場合がある。

（３）正味財産増減計算書（その他会計）

（単位：千円）

科目	令和元年度決算 A	平成30年度決算 B	増減 A-B	備考
Ⅰ 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
事業収益	970	784	186	
畜産経営ｸﾘﾆｯｸ診断事業収益	928	761	167	
図書等斡旋収益	42	23	19	
受取補助金等	15,645	9,039	6,606	
受取ＡＳＦ侵入防止緊急支援事業補助金	6,511	0	6,511	
受取地域畜産支援指導等事業補助金	9,134	9,039	95	
受託事業収益	6,180	6,075	105	
畜産経営体生産性向上対策事業受託収益	427	0	427	
畜産クラスター全国推進事業受託収益	950	790	160	
畜産･酪農収益力強化整備等特別対策事業受託収益	2,085	1,759	326	
酪農生産基盤確保・強化急支援事業受託収益	0	280	▲ 280	
酪農経営体生産性向上緊急対策事業受託収益	0	538	▲ 538	
家畜生産性向上対策事業受託収益	1,157	1,089	68	
女性経営者育成強化事業受託収益	1,181	788	393	
酪農労働省力化推進施設等緊急整備対策事業受託収益	281	450	▲ 169	
多様な担い手育成支援事業受託収益	0	280	▲ 280	
和牛担い手支援強化事業受託収益	100	100	0	
受取負担金	10,083	10,027	56	
受取ﾏﾙｷﾝ受益負担金	7,407	7,343	64	
受取養豚経営安定対策負担金	233	234	▲ 1	
受取肉用子牛補給金負担金	2,443	2,450	▲ 7	
雑収益	0	0	0	
雑収益	0	0	0	
指定正味財産からの振替額	0	0	0	
経常収益計	32,878	25,925	6,953	
(2) 経常費用				
事業費	34,640	27,262	7,378	
給料手当	18,366	18,312	54	
臨時雇賃金	66	66	0	
退職給付費用	547	520	27	
福利厚生費	3,252	2,415	837	
会議費	223	168	55	
旅費交通費	1,363	842	521	
通信運搬費	235	218	17	
消耗品費	122	119	3	
印刷製本費	193	211	▲ 18	
図書資料費	17	17	0	
賃借料	720	737	▲ 17	
諸謝金	143	100	43	
租税公課	731	605	126	
支払負担金	358	372	▲ 14	
支払委託費	1,439	1,428	11	
事務諸費	77	43	34	
支払補助金	5,703	0	5,703	
支払手数料	374	105	269	
事業推進費	297	320	▲ 23	
雑費	413	663	▲ 250	
経常費用計	34,640	27,262	7,378	
評価損益調整前経常増減額	▲ 1,761	▲ 1,337	▲ 424	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	▲ 1,761	▲ 1,337	▲ 424	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用			0	
経常外費用計	0	0	0	
他会計振替額	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	0	0	0	
一般正味財産期首残高	0	0	0	
一般正味財産期末残高	0	0	0	
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額	0	0	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
基金返還額	0	0	0	
Ⅲ 正味財産期末残高	0	0	0	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

（4）正味財産増減計算書（法人会計）　（単位：千円）

科　　　目	令和元年度決算 A	平成30年度決算 B	増　減 A-B	備考
Ⅰ　一般正味財産増減の部				
1　経常増減の部				
(1) 経常収益				
特定資産運用益	511	427	84	
子牛運営特別資産受取利息	460	376	84	
特別の積立金資産受取利息	0	0	0	
調整積立金資産受取利息	51	51	0	
受取会費	10,535	10,485	50	
正会員受取会費	10,305	10,255	50	
賛助会員受取会費	230	230	0	
雑収益	359	301	58	
受取利息	303	300	3	
雑収益	56	0	56	
受取配当金	1	1	0	
経常収益計	11,405	11,212	193	
(2) 経常費用				
管理費	6,002	3,548	2,454	
給料手当	2,172	1,584	588	
退職給付費用	135	130	5	
福利厚生費	346	226	120	
諸謝金	327	324	3	
会議費	85	108	▲ 23	
旅費交通費	498	427	71	
通信運搬費	27	30	▲ 3	
消耗品費	6	11	▲ 5	
印刷製本費	100	95	5	
図書資料費	4	4	0	
賃借料	178	184	▲ 6	
保険料	65	57	8	
租税公課	72	75	▲ 3	
支払負担金	83	82	1	
支払手数料	85	48	37	
雑費	79	162	▲ 83	
賞与引当金繰入額	1,740	0	1,740	
経常費用計	6,002	3,548	2,454	
評価損益調整前経常増減額	5,403	7,664	▲ 2,261	
評価損益等計			0	
当期経常増減額	5,403	7,664	▲ 2,261	
2　経常外増減の部				
(1) 経常外収益			0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用			0	
経常外費用計	0	0	0	
他会計振替額	▲ 8,918	▲ 7,765	▲ 1,153	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	▲ 3,515	▲ 101	▲ 3,414	
一般正味財産期首残高	118,861	118,962	▲ 101	
一般正味財産期末残高	115,346	118,861	▲ 3,515	
Ⅱ　指定正味財産増減の部				
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
基金返還額			0	
Ⅲ　正味財産期末残高	115,346	118,861	▲ 3,515	

※　端数調整により合計が一致しない場合がある。

５　貸借対照表の内訳

（単位：千円）

科　　　　　　目	令和元年度決算 A	平成30年度決算 B	増　減　A－B	備考
Ⅰ　資産の部				
１　流動資産				
現金預金	26,892	35,567	▲ 8,675	
未収金	27,053	18,376	8,677	
仮払金	145	203	▲ 58	
流動資産合計	54,091	54,147	▲ 56	
２　固定資産				
(1) 基本財産				
基本財産合計	0	0	0	
(2) 特定資産				
退職給付引当資産	13,789	12,623	1,166	
子牛運営特別資産	135,700	135,700	0	
その他特定資産	555,685	1,544,251	▲ 988,566	
特定資産合計	705,174	1,692,574	▲ 987,400	
(3) その他固定資産				
その他固定資産合計	6,500	6,500	0	
固定資産合計	711,674	1,699,074	▲ 987,400	
資産合計	765,765	1,753,221	▲ 987,456	
Ⅱ　負債の部				
１　流動負債				
未払金	11,009	6,428	4,581	
預り金	0	419	▲ 419	
仮受金	406	1,820	▲ 1,414	
賞与引当金	1,740		1,740	
未払消費税等	670	298	372	
流動負債合計	13,825	8,966	4,859	
２　固定負債				
退職給付引当金	13,789	12,623	1,166	
子牛運営特別基金	135,700	135,700	0	
その他固定負債	0	0	0	
固定負債合計	149,489	148,323	1,166	
負債合計	163,314	157,289	6,025	
Ⅲ　正味財産の部				
１　一般正味財産	136,809	142,428	▲ 5,619	
２　指定正味財産				
補助金	465,642	1,453,504	▲ 987,862	
指定正味財産合計	465,642	1,453,504	▲ 987,862	
正味財産合計	602,451	1,595,932	▲ 993,481	
負債及び正味財産合計	765,765	1,753,221	▲ 987,456	

※　端数調整により合計が一致しない場合がある。

出資法人経営状況説明書

１　法人の概要（令和２年６月１９日現在）

（１）基本情報

法人の名称	一般社団法人　広島県山行苗木残苗補償協会	所 管 課	農林水産局林業課
所　在　地	広島市中区鉄砲町４番１号	設立登記	昭和４８年２月３日

基本財産等の額	59，711千円	うち県出資額	17，003千円	県出資比率	28．5%
県以外の出資者	国(24,005 千円，40.2%)，会員(18,203 千円，30.5%)，広島県樹苗農業協同組合(500 千円，0.8%)				

設 立 目 的	苗木の生産者に対し，苗木の生産過程において生じた損失等を補償することによって，優良苗木の需給の安定を図り，苗木生産経営の健全な発展に資し，もって造林の推進に寄与することを目的とする。
業 務 概 要	１　山行苗木残苗補償基金の造成及び管理に関する事業 ２　災害及び幼苗残苗補償基金の造成及び管理に関する事業 ３　山行苗木残苗活用森林整備事業

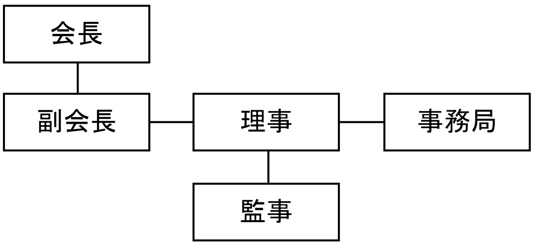
（２）役・職員の状況

区　分	役職員数	県職員	元県職員	その他	備　考
常 勤 役 員 数	０人	０人	０人	０人	
非常勤役員数	７人	１人	１人	５人	
常 勤 職 員 数	０人	０人	０人	０人	

役　職	氏　　名	県職員である者	備考
会　　長	松 岡　宏 道		
副 会 長	井 堀　秀 雄	農林水産局 林業課長	
専務理事	東　　敏 生		
理　　事	寺 田　正 法		
理　　事	宮 川　遠 一		
理　　事	近 藤　幸 恵		

役　職	氏　　名	県職員である者	備考
監　事	宇 山　勝 守		

（３）組織の概要



備　考

２　令和２年度事業計画

（１）事業計画

（単位：千円）

事　業　名	事　業　内　容	令和2年度	令和元年度	増　減
1 補償事業	苗木の生産者に対し，苗木の生産過程において生じた損失等を補償する。	5,139	5,139	0
2 苗木配布事業	会員の生産した抵抗性アカマツなどを市町等に配布する。	860	860	0
3 管理費	協会の運営に係る管理費	1,158	1,158	0
合　計		7,157	7,157	0

【特記事項等】

（２）予算書

（単位：千円）

区　分		令和2年度	令和元年度	増　減	主な増減理由
経常収益	基本財産運用益	22	22	0	
	受取会費	946	524	422	苗木取扱高の増
	雑収益	75	75	0	
	計　①	1,043	621	422	
経常費用	事業費	5,999	5,999	0	
	管理費	1,158	1,158	0	
	計　②	7,157	7,157	0	
当期経常増減額　③=①-②		▲6,114	▲6,536	422	
	経常外収益　④	0	0	0	
	経常外費用　⑤	0	0	0	
当期経常外増減額　⑥=④-⑤		0	0	0	
法人税等　⑦		0	0	0	
当期一般正味財産増減額 ⑧=③+⑥-⑦		▲6,114	▲6,536	422	
当期指定正味財産増減額　⑨		0	0	0	
当期正味財産増減額合計　⑩=⑧+⑨		▲6,114	▲6,536	422	

3　令和元年度事業報告

（１）事業報告

（単位：千円）

事　業　名	事　業　内　容	令和元年度	平成30年度	増　減
1 補償事業	苗木の生産者に対し，苗木の生産過程において生じた損失等を補償する。	5,108	3,296	1,812
2 苗木配布事業	会員の生産した抵抗性アカマツなどを市町等に配布する。	730	755	▲25
3 管理費	協会の運営に係る管理費	950	1,009	▲59
合　計		6,788	5,060	1,728

【特記事項等】

１の増減理由：豪雨及び高温気象災害に対する補償が前年度よりも多かったため，増加した。

（２）正味財産増減計算書

（単位：千円）

区　分		令和元年度	平成30年度	増　減	主な増減理由
経常収益	基本財産運用益	24	24	0	
	受取会費	509	617	▲108	苗木取扱高の減
	雑収益	46	76	▲30	有価証券運用益の減
	計　①	579	717	▲138	
経常費用	事業費	5,838	4,051	1,787	災害補償費の増
	管理費	950	1,009	▲59	
	計　②	6,788	5,060	1,728	
当期経常増減額　③=①-②		▲6,209	▲4,343	▲1,866	
	経常外収益　④	0	0	0	
	経常外費用　⑤	0	0	0	
当期経常外増減額　⑥=④-⑤		0	0	0	
法人税等　⑦		0	0	0	
当期一般正味財産増減額 ⑧=③+⑥-⑦		▲6,209	▲4,343	▲1,866	
当期指定正味財産増減額　⑨		6	0	6	
当期正味財産増減額合計　⑩=⑧+⑨		▲6,203	▲4,343	▲1,860	

（３）貸借対照表

（単位：千円）

区　分		令和元年度末	平成30年度末	増　減	主な増減理由
資産	流動資産	34,810	41,019	▲6,209	定期預金の減
	固定資産	69,711	69,705	6	定期預金の増
資　産　合計		104,521	110,724	▲6,203	
負債	流動負債	0	0	0	
	固定負債	0	0	0	
	負　債　計　①	0	0	0	
正味財産	指定正味財産	59,711	59,705	6	出捐金の増
	うち，基本財産充当額	59,711	59,705	6	
	一般正味財産	44,810	51,019	▲6,209	定期預金の減
	うち，基本財産充当額	0	0	0	
	正味財産　計　②	104,521	110,724	▲6,203	
負債・正味財産 合計　③=①+②		104,521	110,724	▲6,203	

（４）県からの財政的支援

（単位：千円）

区　分	令和元年度	平成30年度	増　減	主な増減理由
補助金等	0	0	0	
委託料	0	0	0	
貸付金	0	0	0	
その他（追加出資等）	0	0	0	
合　計	0	0	0	
借入金残高（期末残高）	0	0	0	
債務保証額（期末残高）	0	0	0	
損失補償契約に係る債務残高	0	0	0	

【県の財政的支援の目的・内容等】

（５）経営健全化計画の推進状況など特記事項

引き続き，管理費の適正な支出を行うとともに，収益の柱のひとつである受取会費の増を図っていく。

4　正味財産増減計算書の内訳

（1）正味財産増減計算書（総括表）

（単位：千円）

科　　目	令和元年度決算 A	平成30年度決算 B	増　減 A-B	備考
Ⅰ　一般正味財産増減の部				
1　経常増減の部				
（1）経常収益				
基本財産運用益	24	24	0	
基本財産受取利息	24	24	0	
受取会費	509	617	▲ 108	
受取会費	509	617	▲ 108	
雑収益	46	76	▲ 30	
受取利息	46	48	▲ 2	
有価証券運用益	0	28	▲ 28	
経常収益計	579	717	▲ 138	
（2）経常費用				
事業費	5,838	4,051	1,787	
作付調査費	1,206	1,206	0	
得苗調査費	1,332	1,332	0	
苗木配布費	730	755	▲ 25	
災害調査費	360	364	▲ 4	
災害補償費	2,210	394	1,815	
管理費	950	1,009	▲ 59	
事務委託費	720	720	0	
会議費	125	127	▲ 2	
通信運搬費	0	3	▲ 3	
雑費	105	159	▲ 54	
経常費用計	6,788	5,060	1,728	
評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 6,209	▲ 4,343	▲ 1,866	
当期経常増減額	▲ 6,209	▲ 4,343	▲ 1,866	
2　経常外増減の部				
（1）経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
（2）経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	▲ 6,209	▲ 4,343	▲ 1,866	
当期一般正味財産増減額	▲ 6,209	▲ 4,343	▲ 1,866	
一般正味財産期首残高	51,019	55,362	▲ 4,343	
一般正味財産期末残高	44,810	51,019	▲ 6,209	
Ⅱ　指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	6	0	6	
指定正味財産期首残高	59,705	59,705	0	
指定正味財産期末残高	59,711	59,705	6	
Ⅲ　正味財産期末残高	104,521	110,724	▲ 6,203	

※　端数調整により合計が一致しない場合がある。

（２）正味財産増減計算書（実施事業会計）

（単位：千円）

科　　目	令和元年度決算 A	平成30年度決算 B	増　減 A-B	備考
Ⅰ　一般正味財産増減の部				
1　経常増減の部				
（1）経常収益				
基本財産運用益	24	24	0	
基本財産受取利息	24	24	0	
雑収益	0	28	▲ 28	
有価証券運用益	0	28	▲ 28	
経常収益計	24	52	▲ 28	
（2）経常費用				
事業費	5,838	4,051	1,787	
作付調査費	1,206	1,206	0	
得苗調査費	1,332	1,332	0	
苗木配布費	730	755	▲ 25	
災害調査費	360	364	▲ 4	
災害補償費	2,210	394	1,815	
経常費用計	5,838	4,051	1,787	
評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 5,815	▲ 3,999	▲ 1,816	
当期経常増減額	▲ 5,815	▲ 3,999	▲ 1,816	
2　経常外増減の部				
（1）経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
（2）経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	▲ 395	▲ 344	▲ 51	
税引前当期一般正味財産増減額	▲ 6,209	▲ 4,343	▲ 1,866	
当期一般正味財産増減額	▲ 6,209	▲ 4,343	▲ 1,866	
一般正味財産期首残高	51,019	55,362	▲ 4,343	
一般正味財産期末残高	44,810	51,019	▲ 6,209	
Ⅱ　指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	6	0	6	
指定正味財産期首残高	59,705	59,705	0	
指定正味財産期末残高	59,711	59,705	6	
Ⅲ　正味財産期末残高	104,521	110,724	▲ 6,203	

※　端数調整により合計が一致しない場合がある。

（３）正味財産増減計算書（法人会計）

（単位：千円）

科　　目	令和元年度決算 A	平成30年度決算 B	増　減 A-B	備考
Ⅰ　一般正味財産増減の部				
1　経常増減の部				
（1）経常収益				
受取会費	509	617	▲ 108	
受取会費	509	617	▲ 108	
雑収益	46	48	▲ 2	
受取利息	46	48	▲ 2	
経常収益計	555	665	▲ 110	
（2）経常費用				
管理費	950	1,009	▲ 59	
事務委託費	720	720	0	
会議費	125	127	▲ 2	
通信運搬費	0	3	▲ 3	
雑費	105	159	▲ 54	
経常費用計	950	1,009	▲ 59	
評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 395	▲ 344	▲ 51	
当期経常増減額	▲ 395	▲ 344	▲ 51	
2　経常外増減の部				
（1）経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
（2）経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	395	344	51	
税引前当期一般正味財産増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	0	0	0	
一般正味財産期首残高	0	0	0	
一般正味財産期末残高	0	0	0	
Ⅱ　指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
Ⅲ　正味財産期末残高	0	0	0	

※　端数調整により合計が一致しない場合がある。

５　貸借対照表の内訳

（単位：千円）

科　　目	令和元年度決算 A	平成30年度決算 B	増　減 A-B	備考
Ⅰ　資産の部				
１　流動資産				
現金	5	2	2	
普通預金	9,805	6,017	3,788	
定期預金	25,000	35,000	▲ 10,000	
流動資産合計	34,810	41,019	▲ 6,209	
２　固定資産				
（１）基本財産				
有価証券	59,000	59,000	0	
定期預金	711	705	6	
基本財産合計	59,711	59,705	6	
（２）その他固定資産				
有価証券	10,000	10,000	0	
その他固定資産合計	10,000	10,000	0	
固定資産合計	69,711	69,705	6	
資産合計	104,521	110,724	▲ 6,203	
Ⅱ　負債の部				
１　流動負債				
流動負債合計	0	0	0	
２　固定負債				
固定負債合計	0	0	0	
負債合計	0	0	0	
Ⅲ　正味財産の部				
１　指定正味財産				
国庫補助金	24,005	24,005	0	
県補助金	12,003	12,003	0	
出捐金	11,701	11,695	6	
負担金	12,003	12,003	0	
指定正味財産合計	59,711	59,705	6	
（うち基本財産への充当額）	(59,711)	(59,705)	(6)	
（うち特定資産への充当額）	(0)	(0)	(0)	
２　一般正味財産	44,810	51,019	▲ 6,209	
（うち基本財産への充当額）	(0)	(0)	(0)	
（うち特定資産への充当額）	(0)	(0)	(0)	
正味財産合計	104,521	110,724	▲ 6,203	
負債及び正味財産合計	104,521	110,724	▲ 6,203	

※　端数調整により合計が一致しない場合がある。

出資法人経営状況説明書

１　法人の概要（令和２年６月１９日現在）

（１）基本情報

法人の名称	広島県農業信用基金協会	所　管　課	農林水産局就農支援課
所　在　地	広島市中区大手町四丁目７－３	設立登記	昭和３７年３月２２日

基本財産等の額	１０，０９２，７４７千円	うち県出資額	４１２，８４０千円	県出資比率	４．１％
県以外の出資者	２１市町（460,800 千円，4.6%），農業協同組合（1,615,440 千円，16.0%） 農業協同組合連合会等（2,702,560 千円，26.8%），その他法人（12,520 千円，0.1%） 準備金等（4,888,587 千円，48.4%）				

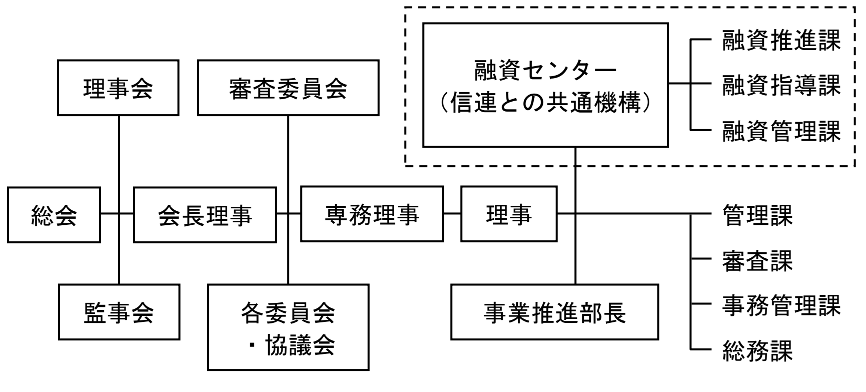
設立目的	農業者の信用力を補完することで融資の円滑化を図り，農業経営の近代化等に資する。
業務概要	農業者等が必要な資金を借り入れする際の債務保証を行う。

（２）役・職員の状況

区　分	役職員数	県職員	元県職員	その他	備　考
常勤役員数	２人	０人	０人	２人	
非常勤役員数	１１人	１人	０人	１０人	
常勤職員数	２８人	０人	０人	２８人	

役　職	氏　名	県職員である者	備考	役　職	氏　名	県職員である者	備考
会長理事	藤原　信孝			理　事	吉川　清二		
専務理事	瀬戸　憲人		常勤	理　事	丹下　和博		
理　事	廣瀬　秀樹		常勤	理　事	佐藤　　宏		
理　事	上仲　孝昌	農林水産局長		理　事	小林　秀矩		
理　事	天満　祥典			監　事	河野　孝行		
理　事	梶田　隆仁			監　事	西原　常雅		
理　事	忠末　宜伸						

（３）組織の概要



備　考

2　令和２年度事業計画

（１）事業計画

（単位：千円）

事　業　名	事　業　内　容	令和2年度	令和元年度	増　減
1 債務保証事業	農業者等が必要な資金を借り入れする際の債務保証を行う。	378,499	307,438	71,061
2 管理費	給与・事業管理費等	397,586	395,128	2,458
合　計		776,085	702,566	73,519

【特記事項等】

債務保証計画

・（令和2年度）266 億 400 万円 （令和元年度）318 億 2,800 万円　（減）52 億 2,400 万円

・令和2年度の債務保証承諾額は約 52 億円減少するものの，債務保証残高が約 36 億円増加し前年度末残高維持を見込む。

・事業収入（保証収入）は前年計画並みとする。

・当期利益は前年度並みの約1億6千万円の黒字となる計画とする。

（２）予算書

（単位：千円）

区　分		令和2年度	令和元年度	増　減	主な増減理由
経常収益	基本財産運用益	136,840	132,300	4,540	
	事業収入	661,151	661,300	▲ 149	債務保証残高の維持を見込み，保証料は前年度計画並み
	助成金	11,320	8,040	3,280	
	保険金	120,400	63,000	57,400	
	その他収益	1,400	1,700	▲ 300	
	計　①	931,111	866,340	64,771	
経常費用	事業費	27,486	29,441	▲ 1,955	
	事業管理費（給与・事務費等）	397,586	395,128	2,458	
	保険料	224,323	247,057	▲ 22,734	
	準備金繰入・求償権償却費	126,600	30,800	95,800	保険金受領額の増加に伴う支払準備金の増
	その他費用	90	140	▲ 50	
	計　②	776,085	702,566	73,519	
当期経常損益　③=①-②		155,026	163,774	▲ 8,748	
	特別利益　④	1,700	2,000	▲ 300	
	特別損失　⑤	0	0	0	
当期特別損益　⑥=④-⑤		1,700	2,000	▲ 300	
当期利益金　⑦=③+⑥		156,726	165,774	▲ 9,048	

３　令和元年度事業報告

（１）事業報告

（単位：千円）

事　業　名	事　業　内　容	令和元年度	平成30年度	増　減
1 債務保証事業	農業者等が必要な資金を借り入れする際の債務保証を行う。	205,844	202,141	3,703
2 管理費	給与・事業管理費等	344,293	331,960	12,333
合　計		550,137	534,101	16,036

【特記事項等】

債務保証承諾
・債務保証承諾額 （令和元年度）375 億 5,032 万円　（平成 30 年度）376 億 5,739 万円　（減）1億 707 万円
・債務保証残高 （令和元年度）3,305 億 4,368 万円　（平成 30 年度）3,231 億 4,207 万円　（増）74 億 161 万円
・経常収益については，債務保証残高は約 74 億円増加したものの，保証料率の低い債務保証残高が多く事業収入が減少したことにより，ほぼ前年度並みとなった。
・経常費用については，引当金戻入の減少により約2千万円増加した。
・当期利益については，平成 30 年度に比べ約2千万円減少したものの，3億円の黒字となった。

（２）損益計算書

（単位：千円）

区　分		令和元年度	平成30年度	増　減	主な増減理由
経常収益	基本財産運用益	142,329	142,420	▲ 91	
	事業収入	669,916	684,559	▲ 14,643	保証料率の引下げに伴う保証料の減
	助成金	14,437	10,548	3,889	
	保険金	19,920	9,278	10,642	代位弁済額の増加に伴う保険金の増
	その他収益	1,882	3,771	▲ 1,889	
	計　①	848,484	850,576	▲ 2,092	
経常費用	事業費	22,351	23,050	▲ 699	
	事業管理費（給与・事務費等）	344,293	331,960	12,333	固定資産の増加に伴う減価償却の増
	保険料	217,676	246,139	▲ 28,463	求償権の回収の減少に伴う保険納付金の減
	準備金繰入・求償権償却費	▲ 34,278	▲ 67,135	32,857	引当金戻入の減
	その他費用	95	87	8	
	計　②	550,137	534,101	16,036	
当期経常損益　③=①-②		298,347	316,475	▲ 18,128	
	特別利益　④	630	1,286	▲ 656	
	特別損失　⑤	53	2	51	
当期特別損益　⑥=④-⑤		577	1,284	▲ 707	
当期利益金　⑦=③+⑥		298,924	317,759	▲ 18,835	

（３）貸借対照表　（単位：千円）

区　分		令和元年度	平成30年度	増　減	主な増減理由
資産	保証債務見返	321,486,897	313,608,808	7,878,089	債務保証残高の増
	流動資産	12,273,633	12,693,756	▲ 420,123	投資有価証券の購入に伴う現金及び預金の減
	固定資産	6,235,950	5,815,968	419,982	投資有価証券の購入に伴う投資その他の資産の増
資　産　合計		339,996,480	332,118,532	7,877,948	
負債	保証債務	321,486,897	313,608,808	7,878,089	債務保証残高の増
	流動負債	3,687,398	3,741,895	▲ 54,497	１年以内返済予定長期借入金の年次別金額の減
	固定負債	4,430,514	4,675,082	▲ 244,568	農協からの受入金制度の廃止に伴うその他固定負債の減
	負　債　計　①	329,604,809	322,025,785	7,579,024	
資本	出資金	5,204,160	5,204,160	0	
	繰入金	2,327,400	2,177,400	150,000	令和元年度準備金からの繰入による増
	準備金	2,561,187	2,393,428	167,759	令和元年度当期利益金の繰入による増
	当期利益金	298,924	317,759	▲ 18,835	
	資　本　計　②	10,391,671	10,092,747	298,924	
負債・資本 合計　③=①+②		339,996,480	332,118,532	7,877,948	

（４）県からの財政的支援　（単位：千円）

区　分	令和元年度	平成30年度	増　減	主な増減理由
補助金等	52	44	8	
委託料	0	0	―	
貸付金	0	0	―	
その他（追加出資等）	0	0	―	
合　計	52	44	8	
借入金残高（期末残高）	0	0	―	
債務保証額（期末残高）	0	0	―	
損失補償契約に係る債務残高	0	0	―	

【県の財政的支援の目的・内容等】

農業経営改善促進資金の県低利預託基金造成に係る利子助成金（52 千円）

（５）経営健全化計画の推進状況など特記事項

中期経営計画（2018～2020 年度）に基づき，保証基盤強化対策（当期余剰金からの積極的な基金繰入れによる基金の増強）や経営基盤強化対策（経営の健全性基準，自主基準を遵守するための実績管理徹底と，財務の健全化，債権管理の適正化のための求償権管理の徹底）を行い，財政健全化を図った。

４　損益計算書の内訳

（単位：千円）

科　　目	令和元年度決算 A	平成30年度決算 B	増　減 A-B	備考
Ⅰ　経常損益の部				
1　経常収益				
（１）事業収入	669,916	684,559	▲ 14,643	
保証料	664,384	673,914	▲ 9,530	
求償権利息及び貸付金利息	5,532	10,645	▲ 5,113	
（２）その他収益	36,239	23,597	12,642	
保険金	19,920	9,278	10,642	
交付金	0	441	▲ 441	
利子補給金	82	72	10	
受取助成金	14,355	10,035	4,320	
雑収益	1,882	3,771	▲ 1,889	
（３）財務収益	142,329	142,420	▲ 91	
受取利息	79,314	87,414	▲ 8,100	
有価証券利息	62,423	54,389	8,034	
受取配当金	325	325	0	
その他の財務収益	267	292	▲ 25	
経常収益計	848,484	850,576	▲ 2,092	
2　経常費用				
（１）事業直接費	22,351	23,050	▲ 699	
信用調査費	4,130	3,940	190	
事業推進費	5,184	5,019	165	
業務委託費	6,606	6,611	▲ 5	
債権管理費	6,430	7,481	▲ 1,051	
（２）事業管理費	344,293	331,960	12,333	
役員報酬	33,673	33,709	▲ 36	
給与手当	166,335	166,004	331	
法定福利費	32,771	32,159	612	
厚生費	5,277	4,390	887	
退職給付引当金繰入	21,488	22,071	▲ 583	
旅費交通費	5,169	5,307	▲ 138	
事務費	12,479	10,217	2,262	
会議費	1,483	1,725	▲ 242	
交際費	304	511	▲ 207	
広報費	59	31	28	
租税公課	16,751	19,453	▲ 2,702	
施設費	28,525	27,167	1,358	
減価償却費	19,541	8,697	10,844	
雑費	438	518	▲ 80	
（３）その他費用	183,398	179,004	4,394	
保険料	56,613	60,736	▲ 4,123	
再保証料	146,994	152,069	▲ 5,075	
保険納付金	11,871	27,598	▲ 15,727	
保険金等返還金	55	2,562	▲ 2,507	
再保証料納付金	2,143	3,175	▲ 1,032	
支払準備金繰入・戻入（△）	▲ 13,924	▲ 36,227	22,303	
保証責任準備金繰入・戻入(△)	15,234	9,118	6,116	
求償権償却引当金繰入・戻入(△)	▲ 64,726	▲ 51,569	▲ 13,157	
債務保証損失引当金繰入・戻入(△)	▲ 38,156	▲ 43,803	5,647	
求償権償却費	67,294	55,345	11,949	
（４）財務費用	95	87	8	
支払利息	95	87	8	
経常費用計	550,137	534,101	16,036	
当期経常損益増減額	298,347	316,475	▲ 18,128	
Ⅱ　特別損益の部				
1　特別利益				
固定資産売却益	0	0	－	
償却債権取立益	630	1,286	▲ 656	
特別利益計	630	1,286	▲ 656	
2　特別損失				
固定資産除却損	53	2	51	
特別損失計	53	2	51	
当期特別損益増減額	577	1,284	▲ 707	
当期利益金	298,924	317,759	▲ 18,835	

※　端数調整により合計が一致しない場合がある。

５　貸借対照表の内訳

（単位：千円）

科　　目	令和元年度決算 A	平成30年度決算 B	増　減 A-B	備考
Ⅰ　資産の部				
1　流動資産				
現金及び預金	12,227,475	12,662,776	▲ 435,301	
前払費用	3,203	503	2,700	
未収収益	31,248	27,903	3,345	
その他流動資産	11,706	2,574	9,132	
流動資産合計	12,273,633	12,693,756	▲ 420,123	
2　固定資産				
有形固定資産	41,879	44,896	▲ 3,017	
無形固定資産	91,173	97,777	▲ 6,604	
投資その他の資産	6,102,898	5,673,296	429,602	
固定資産合計	6,235,950	5,815,968	419,982	
3　保証債務見返			0	
保証債務見返合計	321,486,897	313,608,808	7,878,089	
資産合計	339,996,480	332,118,532	7,877,948	
Ⅱ　負債の部				
1　流動負債				
短期借入金	0	6,000	▲ 6,000	
1年以内返済予定長期借入金	167,490	68,890	98,600	
前受収益	3,375,840	3,396,598	▲ 20,758	
未払費用	39,917	41,719	▲ 1,802	
その他流動負債	104,151	228,687	▲ 124,536	
流動負債合計	3,687,398	3,741,895	▲ 54,497	
2　固定負債				
長期借入金	63,350	167,490	▲ 104,140	
支払準備金	1,388,849	1,402,773	▲ 13,924	
保証責任準備金	1,708,526	1,693,292	15,234	
引当金	970,117	990,857	▲ 20,740	
特別準備金及び特別支援金	6,053	6,053	0	
求償債務	293,619	319,258	▲ 25,639	
その他固定負債	0	95,360	▲ 95,360	
固定負債合計	4,430,514	4,675,082	▲ 244,568	
3　保証債務				
保証債務合計	321,486,897	313,608,808	7,878,089	
負債合計	329,604,809	322,025,785	7,579,024	
Ⅲ　資本の部				
1　出資金	5,204,160	5,204,160	0	
2　繰入金	2,327,400	2,177,400	150,000	
3　準備金	2,561,187	2,393,428	167,759	
4　当期利益金	298,924	317,759	▲ 18,835	
資本合計	10,391,671	10,092,747	298,924	
負債及び資本合計	339,996,480	332,118,532	7,877,948	

※　端数調整により合計が一致しない場合がある。